

令和元年度
主要施策成果報告書

令和2年9月

能勢町

主要な施策の成果、その他予算執行の実績についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき令和元年度各会計における主要な施策の成果、その他予算の執行について報告します。

令和2年9月10日

能勢町長 上 森 一 成

決算のまとめ(令和元年度)

(単位:千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	6,321,215	6,098,091	223,124
国民健康保険特別会計	1,730,624	1,606,169	124,455
後期高齢者医療特別会計	164,438	161,350	3,088
介護保険特別会計	1,199,258	1,186,357	12,901
国民健康保険診療所特別会計	100,615	88,950	11,665
農業集落排水事業特別会計	27,040	26,159	881
下水道事業特別会計	366,824	355,366	11,458
総計	9,910,014	9,522,442	387,572

注:地方公営企業法に全面適用された水道事業会計については、本表には含めていない。

以上が令和元年度の各会計の決算です。

本年度の主な成果としましては、公共施設再編整備事業のうち、役場新庁舎整備事業においては、旧久佐々小学校の校舎解体工事の完了後、庁舎新築工事に着手し、旧歌垣小学校再編整備事業は造成工事に、旧東郷小学校周辺整備事業は実施設計業務にそれぞれ着手しました。消防庁舎整備事業においては、基本設計及び実施設計業務を実施し、庁舎建築工事に着手しました。また、本年度より新たに取り組んだ事業としましては、高度産業化・高度農業化促進する産業立地促進事業や、教育環境の向上を目的に、体力づくり推進事業やICT教育環境整備事業を実施しました。

経常的収支の特徴としましては、歳入においては、本町の主な自主財源である町税が昨年度とほぼ同額を確保し、財源の根幹となる普通交付税については、前年度より増額となったことから、全体としても若干の増額となりました。

一方、歳出においては、電算関係経費の増による物件費の増額や、昨年度同様、既発債の元金償還が順次開始していること等により公債費が増額しました。

以上のことを踏まえ、全体の収支としまして、実質収支においては、昨年度とほぼ同額となりましたが、実質単年度収支においては、財政調整基金の取り崩しが、積立金を上回ったことにより、昨年度に比べて大きく悪化する結果となりました。

経常収支比率が昨年度より2.4%上昇し、本町で初めて100%を上回る結果となりました。今後においても、物件費や公債費の負担が大きくなることが見込まれ、厳しい財政運営となることが予測されますが、歳入においては国府の補助金・交付金や地方債における有効な財源の確保に努めつつ、歳出において、より効率的・効果的な事業への見直しを行うことで、行政サービスを低下させることなく、歳出の抑制を図るよう努めてまいります。

以下は、令和元年度の各会計における主要な成果です。

令和元年度普通会計決算状況

区分	指数等
1 歳入総額 a	6,321,215 千円
2 歳出総額 b	6,098,091 千円
3 歳入歳出差引額 (a - b) c	223,124 千円
4 翌年度に繰り越すべき財源 d	68,882 千円
5 実質収支 e	154,242 千円
6 単年度収支 f	4,798 千円
7 財政調整基金積立額 g	118,011 千円
8 繰上償還金 h	0 千円
9 財政調整基金取崩し額 i	270,000 千円
10 実質単年度収支 (f + g + h - i) j	△ 147,191 千円
11 基準財政需要額	2,892,079 千円
12 基準財政収入額	1,130,184 千円
13 標準財政規模	3,323,358 千円
14 財政力指数 (単年度)	0.391
15 実質収支比率	4.6 %
16 公債費比率	8.0 %
17 起債制限比率 (3か年平均)	5.6 %
18 経常収支比率	101.8 (106.1) %

※ 18経常収支比率の () は、臨時財政対策債を除いた場合。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率及び資金不足比率

・健全化判断比率

実質赤字比率			連結実質赤字比率		
	早期健全化基準	財政再生基準		早期健全化基準	財政再生基準
—	15.00%	20.00%	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率			将来負担比率		
	早期健全化基準	財政再生基準		早期健全化基準	財政再生基準
15.5%	25.0%	35.0%	118.2%	350.0%	—

・資金不足比率

水道事業会計		農業集落排水事業特別会計		下水道事業特別会計	
	経営健全化基準		経営健全化基準		経営健全化基準
—	20.0%	—	20.0%	—	20.0%

歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円)

款	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	(%)
1 町 税	1,149,509	18.2	1,149,907	21.9	△ 398	0.0
2 地 方 譲 与 税	63,840	1.0	59,598	1.1	4,242	7.1
3 利 子 割 交 付 金	1,528	0.0	2,608	0.1	△ 1,080	△ 41.4
4 配 当 割 交 付 金	7,018	0.1	6,177	0.1	841	13.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,005	0.1	5,156	0.1	△ 1,151	△ 22.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	163,382	2.6	171,296	3.3	△ 7,914	△ 4.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,955	0.3	19,991	0.4	△ 36	△ 0.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,339	0.1			5,339	皆増
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,160	0.3	32,203	0.6	△ 15,043	△ 46.7
10 地 方 特 例 交 付 金	9,115	0.2	989	0.0	8,126	821.6
11 地 方 交 付 税	2,031,036	32.1	2,033,166	38.6	△ 2,130	△ 0.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,549	0.0	1,769	0.0	△ 220	△ 12.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	13,610	0.2	12,387	0.2	1,223	9.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	77,654	1.2	87,451	1.7	△ 9,797	△ 11.2
15 国 庫 支 出 金	528,855	8.4	294,433	5.6	234,422	79.6
16 府 支 出 金	362,295	5.7	333,267	6.3	29,028	8.7
17 財 産 収 入	4,296	0.1	4,366	0.1	△ 70	△ 1.6
18 寄 附 金	11,477	0.2	9,056	0.2	2,421	26.7
19 繰 入 金	448,845	7.1	269,815	5.1	179,030	66.4
20 繰 越 金	209,564	3.3	209,543	4.0	21	0.0
21 諸 収 入	90,783	1.4	69,136	1.3	21,647	31.3
22 町 債	1,100,400	17.4	488,301	9.3	612,099	125.4
歳 入 合 計	6,321,215	100.0	5,260,615	100.0	1,060,600	20.2

地方消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される事業

地方消費税交付金（社会保障財源化分）	67,274
--------------------	--------

※令和元年度に交付される地方消費税交付金の17分の7に相当する額

充当する事業名	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	社会 保障 財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	その他
介護保険事業（給付費繰出金）	132,575				67,274	65,301

歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円)

款	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	(%)
1 議 会 費	96,212	1.6	96,245	1.9	△ 33	0.0
2 総 務 費	1,661,710	27.3	927,093	18.3	734,617	79.2
3 民 生 費	1,240,774	20.4	1,228,515	24.3	12,259	1.0
4 衛 生 費	691,626	11.3	698,340	13.8	△ 6,714	△ 1.0
5 農 林 水 産 業 費	154,715	2.5	136,019	2.7	18,696	13.7
6 商 工 費	13,332	0.2	13,023	0.3	309	2.4
7 土 木 費	360,749	5.9	327,703	6.5	33,046	10.1
8 消 防 費	485,058	8.0	462,695	9.2	22,363	4.8
9 教 育 費	426,589	7.0	392,569	7.8	34,020	8.7
10 災 害 復 旧 費	453,848	7.4	269,373	5.3	184,475	68.5
11 公 債 費	513,478	8.4	499,476	9.9	14,002	2.8
歳 出 合 計	6,098,091	100.0	5,051,051	100.0	1,047,040	20.7

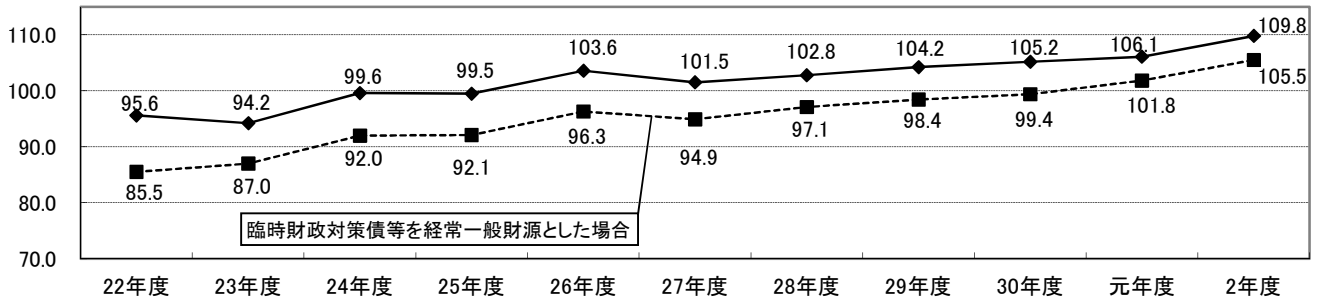
歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	(%)
1 人 件 費	1,033,564	16.9	1,007,886	19.9	25,678	2.5
2 物 件 費	760,413	12.5	699,355	13.8	61,058	8.7
3 扶 助 費	473,782	7.8	452,980	9.0	20,802	4.6
4 公 債 費	513,478	8.4	499,476	9.9	14,002	2.8
5 補 助 費 等	808,272	13.3	799,394	15.8	8,878	1.1
6 積 立 金	158,778	2.6	140,072	2.8	18,706	13.4
7 繰 出 金	752,065	12.3	726,846	14.4	25,219	3.5
8 そ の 他	82,725	1.4	85,772	1.7	△ 3,047	△ 3.6
9 投 資 的 経 費	1,515,014	24.8	639,270	12.7	875,744	137.0
歳 出 合 計	6,098,091	100.0	5,051,051	100.0	1,047,040	20.7

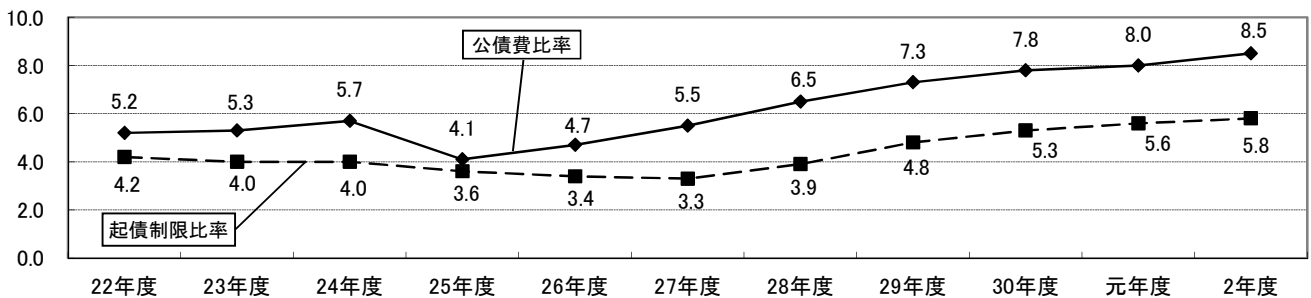
財政指標の推移

経常収支比率



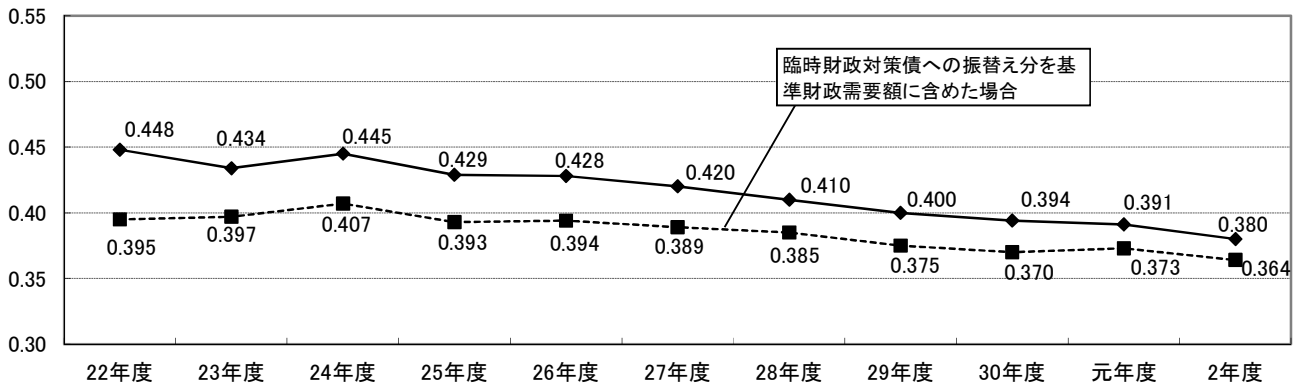
(注)令和2年度は見込である。

公債費比率及び起債制限比率



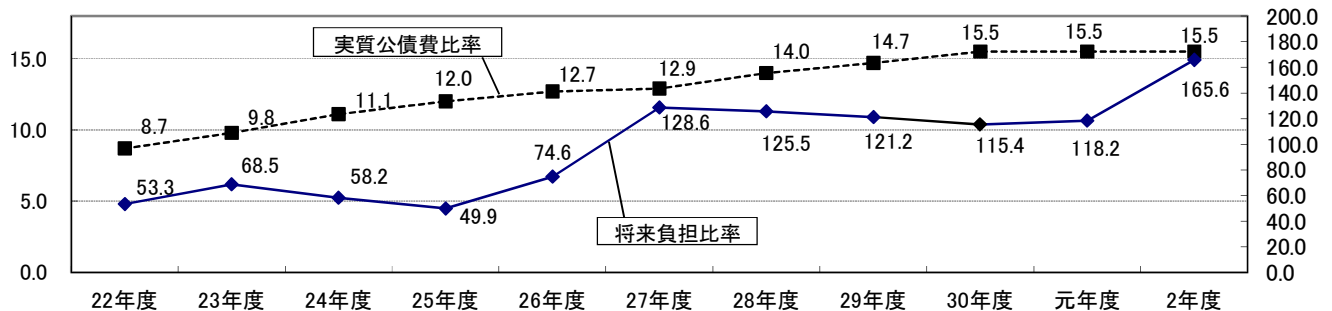
(注)公債費比率は単年度、起債制限比率は3カ年平均のものであり、令和2年度は見込である。

財政力指数



(注)財政力指数は単年度のものである。

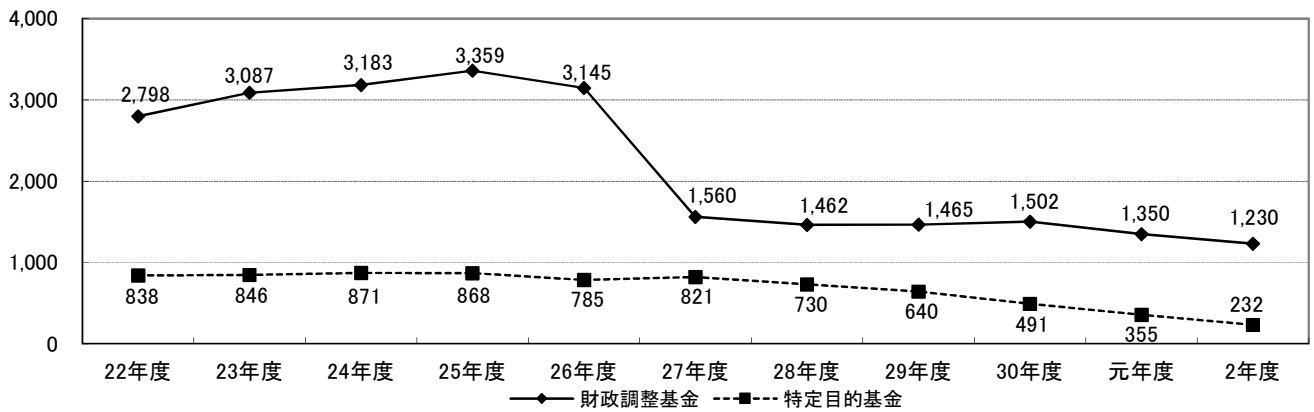
地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率



(注)実質赤字額及び連結赤字額は発生していないため比率は算定されていない。
 実質公債費比率は3カ年平均のものであり、平成19年度より地方公共団体財政健全化法の適用を受けた。
 令和2年度は見込であり、実質赤字額及び連結赤字額は発生しない見込である。

各種基金の状況(普通会計)

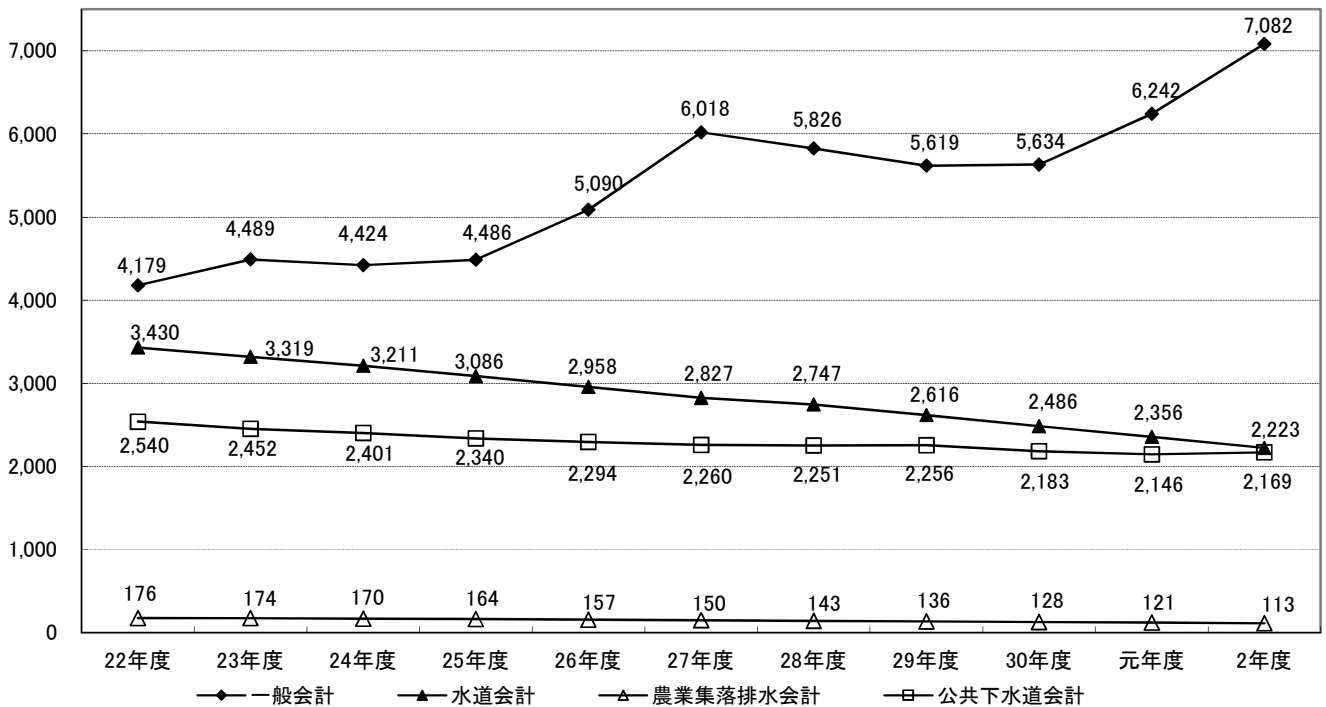
(百万円)



(注)令和2年度は予算計上額からの見込である。

町債現在高の推移

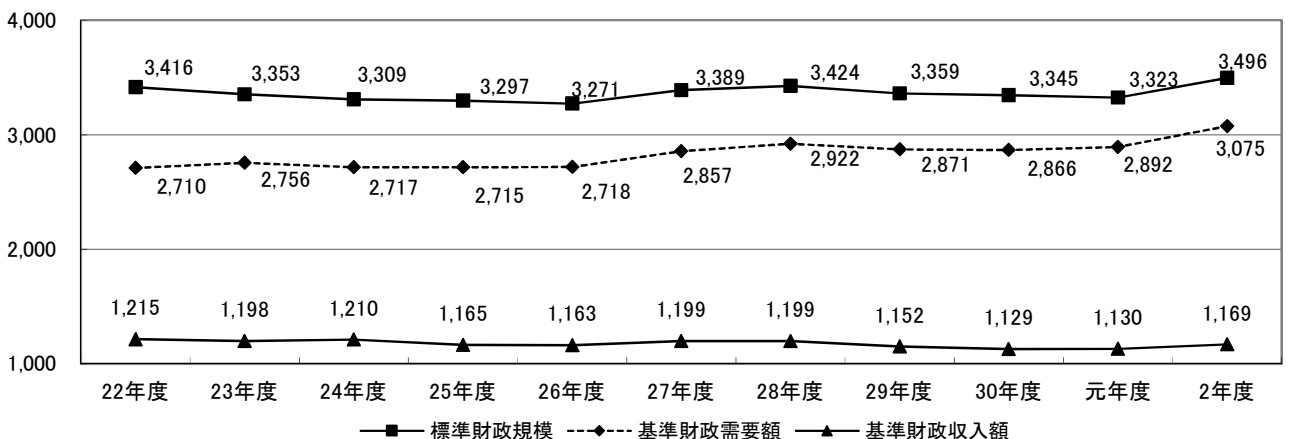
(百万円)



(注)令和2年度は予算計上額からの見込である。

「標準財政規模」「基準財政需要額及び収入額」の推移

(百万円)



(注)標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

議 会 事 務 局

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:1	議会費	(単位:千円、%)					
項:1	議会費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	議会費			特定財源			
事業:3	議会広報発行事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.54)	本年度	予算額	1,084			1,084
			決算額	1,067			1,067
		前年度	予算額	969			969
			決算額	969			969
		対前年度	比較増減	98			98
		決算比較	増減率	10.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 広報特別委員会編集による議会広報「能勢町議会だより」を定例会ごとに年4回発行した。各自治会を通じて配布するとともに、町ホームページに掲載し、住民に対し議会活動等の周知に努めた。</p> <p>【主な歳出】 印刷製本費 1,064千円</p> <p>【特記事項】 議会だより発行時の基本契約単価の増及び印刷ページ数の増。</p>					

総務課
歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	一般管理費			特定財源			
事業:12	ふるさと応援寄附金事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.56)	本年度	予算額	4,651			4,651
			決算額	4,006			4,006
		前年度	予算額	3,398			3,398
			決算額	3,338			3,338
		対前年度	比較増減	668			668
		決算比較	増減率	20.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 能勢町ふるさと寄附事業実施により、寄附金の受入及びお礼品の送付を行った。 寄附詳細 件数 545件 金額 9,595千円 (前年比 134.0%)</p> <p>【主な歳出】 ふるさと応援寄附金謝礼 2,142千円、ふるさと応援寄附金業務委託料 1,344千円</p> <p>【特記事項】 寄附件数増加に伴う謝礼、配送料及び委託料が増額。</p>					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	文書広報費			特定財源			
事業:1	広報「のせ」発行			国府支出金	地方債	その他	
事業:2	声の広報発行	本年度	予算額	5,577	428		5,149
	(P.60)		決算額	5,009	296		4,713
		前年度	予算額	5,459	571		4,888
			決算額	5,082	270		4,812
		対前年度	比較増減	△ 73	26		△ 99
		決算比較	増減率	△ 1.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 毎月1日に広報「のせ」(4,700部)を発行し、町施策の情報を住民に提供するよう努めた。また、視覚障がいのある方に対し、カセットテープで「声の広報」を提供し、ホームページにおいてデジタル音源の公開を行った。</p> <p>【主な歳出】 印刷製本費 4,436千円、広報用カセットテープ作成委託料 557千円</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金: 在宅福祉事業国庫補助金 198千円 身体障がい者福祉事業等府補助金 98千円</p>					

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:4 交通対策事業 (P.62)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	35,017			35,017	
		決算額	34,968			34,968	
	前年度	予算額	33,400			33,400	
		決算額	33,117			33,117	
	対前年度 決算比較	比較増減	1,851			1,851	
		増減率	5.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 公共交通の維持・継続を図るため、阪急バスが運行する不採算路線に対して補助金を支出。							
【主な歳出】 地方バス路線維持費補助金 34,933千円							
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:6 移譲事務共同処理 (P.62)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	15,720	3,197		92	12,431
		決算額	15,213	3,765		140	11,308
	前年度	予算額	14,374	4,246		71	10,057
		決算額	13,899	4,325		40	9,534
	対前年度 決算比較	比較増減	1,314	△ 560		100	1,774
		増減率	9.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 大阪発「地方分権改革ビジョン」に基づき特例市並の権限移譲を実現するために2市2町による広域連携により共同処理を実施。							
【主な歳出】 移譲事務共同処理負担金 15,213千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:権限移譲事務費府交付金 3,765千円 そ の 他:介護サービス事業者指定等手数料 140千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:14 まちづくり調査研究事業 (P.62)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,467				2,467
		決算額	2,327				2,327
	前年度	予算額	500				500
		決算額	390				390
	対前年度 決算比較	比較増減	1,937				1,937
		増減率	496.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 本町の活性化に資する調査及び研究を進めるに当たり、先進的な取組事例の視察等を行った。							
【主な歳出】 普通旅費 1,245千円、費用弁償 912千円							
【特記事項】 海外視察に伴う旅費の増。							
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:16 産業立地促進事業 (P.62)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	22,000	11,000			11,000
		決算額	18,164	9,082			9,082
	前年度	予算額	500				500
		決算額	500				500
	対前年度 決算比較	比較増減	17,664	9,082			8,582
		増減率	3,532.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 能勢町全域の高度産業化・高度農業化を促進するため、副業兼業人材の登用や、土地集約に向けた農家アンケート等を行った。							
【主な歳出】 産業立地促進事業委託料 12,657千円、講師謝礼 2,960千円							
【特記事項】 地方創生推進交付金事業の新規実施による増。							
【特定財源の内容】 国府支出金:地方創生推進国庫交付金 9,082千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:17 プレミアム付き商品券事業 (P.62)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	30,876	30,876		
		決算額	14,573	14,573		
	前年度	予算額				
		決算額				
	対前年度	比較増減	14,573	14,573		
	決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 消費税・地方消費税引き上げによる影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けにプレミアム付商品券の発行を行った。						
【主な歳出】 プレミアム付商品券発行事業委託料 9,168千円、電算等改修委託料 4,287千円、臨時雇賃金 430千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:プレミアム付商品券事務費国庫補助金 11,414千円 プレミアム付商品券事業費国庫補助金 3,159千円						
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:10 人権・自治推進費 事業:3 能勢町人権と平和のつどい (P.64)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,196	946		250
		決算額	1,034	939		95
	前年度	予算額	1,215	890		325
		決算額	976	907		69
	対前年度	比較増減	58	32		26
	決算比較	増減率	5.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 人権尊重の大切さと平和の尊さを伝えるため、町内の人権関係団体などで組織された実行委員会により「第26回能勢町人権と平和のつどい」を開催し、人権と平和意識の向上に努めた。						
【主な歳出】 印刷製本費 341千円、人権と平和のつどい委託料 240千円、室使用料 195千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:人権啓発活動府委託金 939千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:18 IT政策推進費 事業:2 電算管理事業 (P.68)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	78,535				78,535
		決算額	76,677				76,677
	前年度	予算額	78,050				78,050
		決算額	76,886				76,886
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 209				△ 209
		増減率	△ 0.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 総合行政システム等の各情報システムの安定稼働を図るとともに、電算業務における改善・効率化等により住民窓口サービスの向上に努めた。							
【主な歳出】 電算等保守委託料 49,640千円、電算等改修委託料 6,770千円、電算機器賃借料 4,624千円、庁用器具費 9,086千円							
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:18 IT政策推進費 事業:3 地域イントラネット事業 (P.68)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	12,544			6,596	5,948
		決算額	11,315			6,596	4,719
	前年度	予算額	12,632			4,201	8,431
		決算額	11,340			4,201	7,139
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 25			2,395	△ 2,420
		増減率	△ 0.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 地域イントラネット施設の安定稼働を図るとともに、当該ネットワークを活用した事務の効率化に努めた。							
【主な歳出】 電算等保守委託料 2,698千円、地域イントラネット基盤施設保守委託料 6,486千円、施設等使用料 1,758千円							
【特定財源の内容】 そ の 他:市町村振興協会交付金 6,596千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:18 IT政策推進費 事業:6 社会保障・税番号制度システム整備事業 (P.68)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	6,697	2,663		4,034
		決算額	6,321	2,787		3,534
	前年度	予算額	3,841			3,841
		決算額	3,840			3,840
	対前年度 決算比較	比較増減	2,481	2,787		△ 306
		増減率	64.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 社会保障・税番号制度における中間サーバ及びネットワークの運用保守にかかる事業負担及びシステム改修を行い、制度の円滑な実施に努めた。						
【主な歳出】 電算等保守委託料 414千円、電算等改修委託料 594千円、社会保障・税番号制度システム整備事業負担金 5,313千円						
【特記事項】 中間サーバシステムの更新に伴い事業負担金が増額されたため。						
【特定財源の内容】 国府支出金:社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金 2,787千円						
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:23 公共施設再編整備費 事業:1 公共施設再編整備事業 (P.70)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,407,682		1,270,500	137,182
		決算額	672,865		604,000	68,865
	前年度	予算額	282,525		243,400	39,125
		決算額	15,778		4,400	11,378
	対前年度 決算比較	比較増減	657,087		599,600	57,487
		増減率	4,164.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 新庁舎については、実施設計業務及び旧久佐々小学校解体工事を完了し、新築工事に着手した。旧歌垣小学校再編整備については、改修実施設計業務及び造成工事に着手し、また旧東郷小学校周辺再編整備については、実施設計業務に着手した。						
【主な歳出】 測量設計等業務委託料 65,880千円、施設整備工事 385,260千円、撤去工事 215,568千円						
【特記事項】 事業量の増加に伴う事業費の増。 予算額には、平成30年度からの繰越額(予算:266,666千円、決算:232,634千円)及び令和2年度への繰越額700,490千円を含む。						
【特定財源の内容】 地方債:公共施設等適正管理推進事業債 532,000千円 石綿対策事業債 61,500千円 防災拠点施設整備事業債 10,500千円						

住 民 課
歳 入

■町税の賦課及び徴収の状況									
(単位:千円、%)									
項 目	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税(個人)	412,967	394,769	95.6	417,546	399,151	95.6	△ 4,579	△ 4,382	0.0
現年課税分(均等割)	17,416	17,184	98.7	17,657	17,401	98.6	△ 241	△ 217	0.1
現年課税分(所得割)	378,271	373,236	98.7	383,465	377,906	98.6	△ 5,194	△ 4,670	0.1
滞納繰越分	17,280	4,349	25.2	16,424	3,844	23.4	856	505	1.8
町民税(法人)	56,025	55,784	99.6	48,905	48,747	99.7	7,120	7,037	△ 0.1
現年課税分(均等割)	22,191	22,042	99.3	20,945	20,895	99.8	1,246	1,147	△ 0.5
現年課税分(法人税割)	33,711	33,702	100.0	27,652	27,652	100.0	6,059	6,050	0.0
滞納繰越分	123	40	32.5	308	200	64.9	△ 185	△ 160	△ 32.4
固定資産税	634,619	604,139	95.2	645,143	611,502	94.8	△ 10,524	△ 7,363	0.4
現年課税分(土地)	114,450	111,914	97.8	116,371	114,607	98.5	△ 1,921	△ 2,693	△ 0.7
現年課税分(家屋)	219,368	214,508	97.8	217,576	214,277	98.5	1,792	231	△ 0.7
現年課税分(償却資産)	271,545	271,545	100.0	276,734	276,734	100.0	△ 5,189	△ 5,189	0.0
滞納繰越分	29,256	6,172	21.1	34,462	5,884	17.1	△ 5,206	288	4.0
軽自動車税(種別割)	40,892	40,082	98.0	40,254	39,487	98.1	638	595	△ 0.1
現年課税分	40,155	39,815	99.2	39,628	39,241	99.0	527	574	0.2
滞納繰越分	737	267	36.2	626	246	39.3	111	21	△ 3.1
軽自動車税(環境性能割)	566	566	100.0				566	566	100.0
町たばこ税	48,435	48,435	100.0	45,089	45,089	100.0	3,346	3,346	0.0
入湯税	5,841	5,734	98.2	5,931	5,931	100.0	△ 90	△ 197	△ 1.8
合 計	1,199,345	1,149,509	95.8	1,202,868	1,149,907	95.6	△ 3,523	△ 398	0.2
うち、現年課税分	1,151,949	1,138,681	98.8	1,151,048	1,139,733	99.0	901	△ 1,052	△ 0.2
うち、滞納繰越分	47,396	10,828	22.8	51,820	10,174	19.6	△ 4,424	654	3.2

住 民 課
歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:2	徴税费	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	賦課徴収費			特定財源			
事業:2	固定資産評価業務			国府支出金	地方債	その他	
	(P.72)	本年度	予算額	15,742			15,742
			決算額	14,326			14,326
		前年度	予算額	3,173			3,173
			決算額	3,172			3,172
		対前年度	比較増減	11,154			11,154
		決算比較	増減率	351.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 固定資産税(土地・家屋)の令和3年度評価替えに向けて、航空写真撮影等を行うことで課税根拠を整理した。</p> <p>【主な歳出】 固定資産評価業務委託料 14,326千円</p> <p>【特記事項】 令和3年度評価替えに伴う評価業務(航空写真撮影・異動修正等)による増。</p>					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:2	徴税费	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	賦課徴収費			特定財源			
事業:3	固定資産標準地鑑定評価業務			国府支出金	地方債	その他	
	(P.72)	本年度	予算額	4,301			4,301
			決算額	4,290			4,290
		前年度	予算額	568			568
			決算額	567			567
		対前年度	比較増減	3,723			3,723
		決算比較	増減率	656.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 令和2年度固定資産税(土地)の価格修正で活用する不動産鑑定士による時点修正業務に加えて、令和3年度評価替えに向けて固定資産の適正な時価を求めるため標準地の鑑定を行った。</p> <p>【主な歳出】 固定資産標準地鑑定評価委託料 4,290千円</p> <p>【特記事項】 令和3年度評価替えに伴う標準地鑑定業務による増。</p>					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:3	戸籍住民基本台帳費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	戸籍住民基本台帳費			特定財源			
事業:3	戸籍業務電算化			国府支出金	地方債	その他	
	(P.74)	本年度	予算額	2,444			2,444
			決算額	2,443			2,443
		前年度	予算額	3,015	594		2,421
			決算額	2,976	555		2,421
		対前年度	比較増減	△ 533	△ 555		22
		決算比較	増減率	△ 17.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 戸籍法に基づく届書の審査、受理、記載業務及び証明発行が電算処理によって迅速に行えることにより、住民の利便性の向上を図った。また、災害時における戸籍の滅失防止のための戸籍副本データの保管・管理を行った。					
		【主な歳出】 電算等保守委託料 2,443千円					
		【特記事項】 戸籍記録文字情報収集事業費の減による。					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:3	戸籍住民基本台帳費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	戸籍住民基本台帳費			特定財源			
事業:4	住民基本台帳ネットワークシステム			国府支出金	地方債	その他	
	(P.74)	本年度	予算額	9,066		5,603	3,463
			決算額	9,066		5,603	3,463
		前年度	予算額	1,348			1,348
			決算額	1,348			1,348
		対前年度	比較増減	7,718		5,603	2,115
		決算比較	増減率	572.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 住民基本台帳ネットワークシステムにより、転入、転出手続きを簡素化、住民票の写しの広域交付、また、パスポート申請などの行政手続きに住民票の写しの添付が不要になるなど、住民の利便の向上を図った。					
		【主な歳出】 住民基本台帳ネットワーク保守委託料 1,722千円、電算等改修委託料 1,620千円、庁用器具費 5,724千円					
		【特記事項】 住民基本台帳ネットワークシステム機器更新経費の増による。					
		【特定財源の内容】 そ の 他:市町村振興協会交付金 5,603千円					

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明						
款:2	総務費	(単位:千円、%)						
項:3	戸籍住民基本台帳費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:1	戸籍住民基本台帳費			特定財源				
事業:8	パスポート交付事業			国府支出金	地方債	その他		
	(P.74)	本年度	予算額	3,563	325		3,238	
			決算額	2,137	277		1,860	
		前年度	予算額	2,730	223		2,168	
			決算額	2,668	401		1,452	
		対前年度	比較増減	△ 531	△ 124		408	
		決算比較	増減率	△ 19.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			△ 815
		<p>【本施策の成果】 大阪府からの事務移譲により、平成30年10月1日から役場窓口でパスポートの申請・交付ができるようになり、住民の利便向上を図った。 平成31年4月から令和2年3月まで:申請件数 176、交付件数 180</p> <p>【主な歳出】 消耗品費 2,120千円(うち収入印紙代 2,100千円)</p> <p>【特記事項】 初期経費の減による。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:権限移譲事務費府交付金 277千円 そ の 他:印紙等売払手数料 1,860千円</p>						

自 治 防 災 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:10 人権・自治推進費 事業:6 住民自治推進事業 (P.64)	(単位:千円、%)						
		左の財源内訳					
		区分	事業費	特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	10,800		1,701	9,099
			決算額	10,718		1,700	9,018
		前年度	予算額	21,500		11,500	10,000
			決算額	21,469		11,500	9,969
		対前年度 決算比較	比較増減	△ 10,751		△ 9,800	△ 951
			増減率	△ 50.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 協働によるまちづくりを推進するため、区が協働で取り組む事業に対し1区200千円を上限に、全44区に補助金を交付した。また、自主防災組織(野間稲地区)設置・運営に係る資機材購入及びコミュニティセンター整備(杉原区)に係る費用を助成した。					
		【主な歳出】 協働事業交付金 8,718千円、コミュニティ助成事業補助金 2,000千円					
		【特記事項】 コミュニティ助成事業補助金の減(前年度 コミュニティセンター整備補助:2件 11,500千円、自主防災組織資機材補助:4件 1,200千円)					
		【特定財源の内容】 そ の 他:コミュニティ助成事業助成金 1,700千円					
款:8 消防費 項:1 消防費 目:1 非常備消防費 事業:1 非常備消防団活動 (P.116)	(単位:千円、%)						
		左の財源内訳					
		区分	事業費	特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	45,025		9,108	35,917
			決算額	44,332		9,108	35,224
		前年度	予算額	48,121		8,092	40,029
			決算額	47,882		8,092	39,790
		対前年度 決算比較	比較増減	△ 3,550		1,016	△ 4,566
			増減率	△ 7.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 火災時の消火活動に努めるとともに、団員の資質向上のため各種訓練・研修会に参加した。					
		【主な歳出】 消防団員報酬 14,184千円、消防団員退職報償金 9,083千円、費用弁償 1,645千円、消防団員公務災害補償基金負担金 986千円、消防団員公務災害補償(退職)基金負担金 9,600千円、福祉共済負担金 1,404千円、消防団資機材管理負担金 2,690千円					
		【特定財源の内容】 そ の 他:消防団員退職報償金 9,083千円 その他収入(福祉共済事務交付金) 25千円					

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:8 消防費 項:1 消防費 目:1 非常備消防費 事業:5 操法関係事業 (P.116)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,569			2,569
		決算額	2,140			2,140
	前年度	予算額	1,536			1,536
		決算額	1,422		25	1,397
	対前年度 決算比較	比較増減	718		△ 25	743
		増減率	50.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 火災時の消火活動が的確かつ迅速に行えるように操法訓練を実施した。本年度より操法大会への出場は分団単位とし、第6分団が豊能地区支部大会及び大阪府大会に出場した。なお、本年度の豊能地区支部大会は本町が幹事・開催町となり能勢小・中学校で実施した。						
【主な歳出】 消防団員報償 350千円、費用弁償 1,012千円、消耗品費 257千円、自動車借上料 207千円、器具借上料 175千円						
【特記事項】 前年度の操法大会出場は豊能地区支部大会のみであったが、本年度は豊能地区支部大会に加えて大阪府大会に出場したことから、消防団員報償、費用弁償等が増加したため。						
款:8 消防費 項:1 消防費 目:2 消防施設費 事業:3 消防庁舎整備事業 (P.120)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	477,920		474,500	3,420
		決算額	189,099		185,800	3,240
	前年度	予算額	46,200		42,400	3,800
		決算額	30,517		30,400	117
	対前年度 決算比較	比較増減	158,582		155,400	3,240
		増減率	519.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 新消防庁舎建設のため、基本設計・実施設計を行い、建設工事に着工した。						
【主な歳出】 測量設計等業務委託料 10,800千円、施設整備工事 178,299千円						
【特記事項】 新消防庁舎建設に係る基本・実施設計を行い、建設工事に着工したことによる増。予算額には、令和2年度への繰越分 283,250千円を含む。						
【特定財源の内容】 地 方 債:防災拠点施設整備事業債 185,800千円 そ の 他:災害対策基金繰入金 3,240千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:8 消防費 項:1 消防費 目:5 災害対策費 事業:2 合同防災訓練 (P.120)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	513			513
		決算額	505			505
	前年度	予算額	201			201
		決算額	1			1
	対前年度	比較増減	504			504
	決算比較	増減率	50,400.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
<p>【本施策の成果】 災害時の対応を関係機関・団体と連携し、的確かつ迅速に行うため、大阪府と豊能地区3市2町が合同で防災訓練を実施した。本年度は、本町が幹事・開催町として、町内の自主防災組織にも参画いただき、避難誘導訓練等を行った。</p> <p>【主な歳出】 豊能地区3市2町合同防災訓練負担金 500千円</p> <p>【特記事項】 前年度は平成30年7月豪雨等の災害により、訓練が中止になったことから、負担金の支出がなかったため。</p>						
款:8 消防費 項:1 消防費 目:6 常備消防費 事業:1 常備消防事業 (P.120)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	230,770	23,788		206,982
		決算額	230,366	23,779		206,587
	前年度	予算額	223,470	16,611		206,859
		決算額	223,262	16,761		206,501
	対前年度	比較増減	7,104	7,018		86
	決算比較	増減率	3.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
<p>【本施策の成果】 常備消防化により消防力が大幅に増加するとともに、救急業務においても2班体制により効率的な業務が行われている。</p> <p>【主な歳出】 消防事務委託負担金 221,743千円</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:権限移譲事務府交付金 1,179千円 大阪府市町村振興補助金 22,600千円</p>						

福 社 課
歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:1 社会福祉総務費 事業:4 民生児童委員会 事業費 (P.80)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	950	92			858
		決算額	783	100			683
	前年度	予算額	880	92			788
		決算額	832	99			733
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 49	1			△ 50
		増減率	△ 5.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 能勢町民生委員児童委員協議会(民生委員児童委員48名、主任児童委員4名)の活動に対し補助を行うことにより、独居高齢者や、要支援者への見守り活動など、地域福祉の推進に寄与した。							
【主な歳出】 民生委員推薦会委員報酬 63千円、民生児童委員協議会補助金 720千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:民生児童委員活動費府負担金 100千円							
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:1 社会福祉総務費 事業:8 社会福祉協議会 運営補助事業 (P.80)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	15,300	14,100		1,200	
		決算額	15,300	14,100		1,200	
	前年度	予算額	15,300	14,100		1,200	
		決算額	15,300	14,100		1,200	
	対前年度 決算比較	比較増減					
		増減率		※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 社会福祉協議会が中核的な役割を担い、地区福祉委員会等と協働し、地域に密着した事業として見守り・援助活動を継続して展開することにより、地域福祉の向上に努めた。							
【主な歳出】 社会福祉協議会補助金 15,300千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:地域福祉・高齢者福祉府交付金 14,100千円 そ の 他:地域福祉基金繰入金 1,200千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明				
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:1 社会福祉総務費 事業:22 CSW配置事業 (P.80)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	9,600	9,600		
		決算額	7,050	3,846		3,204
	前年度	予算額	7,200	7,200		
		決算額	6,200	4,387		1,813
	対前年度 決算比較	比較増減	850	△ 541		1,391
		増減率	13.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 CSWを配置することで、高齢者、障がい者、ひとり親家庭等、社会的に援護の必要な方に対し、要援護者の早期発見から支援につながるセーフティネットを構築し、地域での自立生活の支援と福祉の向上に寄与した。						
【主な歳出】 コミュニティソーシャルワーク推進委託料 7,050千円						
【特記事項】 配置人数実績による減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:地域福祉・高齢者福祉府交付金 3,846千円						
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:2 障害福祉費 事業:10 障がい者自立支援事業 (P.82)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	242,251	180,752		61,499
		決算額	237,637	176,729		60,908
	前年度	予算額	229,707	171,204		58,503
		決算額	215,439	167,560		47,879
	対前年度 決算比較	比較増減	22,198	9,169		13,029
		増減率	10.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 障がいのある方が地域や施設で生活を営むために、個々の障がいの区分等に応じて個別の支給決定により障がい福祉サービスの自立支援のための給付を行った。						
【主な歳出】 電算等保守委託料 1,460千円、支援費 235,902千円						
【特記事項】 障がい者自立支援サービスのうち、生活介護及び就労継続支援等の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金:身体障がい者保護措置費等国庫負担金 117,819千円 身体障がい者保護措置費等府負担金 58,910千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:2 障害福祉費 事業:14 地域生活支援事業 (P.82)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	17,256	11,458		5,798
		決算額	14,943	6,621		8,322
	前年度	予算額	14,763	9,587		5,176
		決算額	14,278	5,641		8,637
	対前年度 決算比較	比較増減	665	980		△ 315
		増減率	4.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 障がい者(児)が個々の状況やニーズに応じて社会生活を営む上で必要な福祉サービスを提供し、日常生活における生活支援に努めた。						
【主な歳出】 相談支援事業委託料 4,714千円、日中一時支援事業委託料 5,010千円、日常生活用具給付金 3,655千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:在宅福祉事業国庫補助金 4,468千円 身体障がい者福祉事業等府補助金 2,153千円						
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:3 老人福祉費 事業:7 地域展開型高齢者福祉事業 (P.84)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	546			546
		決算額	376			376
	前年度	予算額	617			617
		決算額	397			397
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 21			△ 21
		増減率	△ 5.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 結婚50周年を記念する金婚夫婦表彰式・金婚を祝う会の実施やふれあいフェスタの実施を行うことにより、高齢者への敬老意識の醸成や多世代間の交流を図ることができた。						
【主な歳出】 室使用料 193千円、高齢者福祉事業委託料 64千円、講師謝礼 42千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:8 介護保険事業費 事業:1 介護保険事業費 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	4,697			4,697	
		決算額	4,388			4,388	
	前年度	予算額	3,992			3,992	
		決算額	3,746			3,746	
	対前年度 決算比較	比較増減	642			642	
		増減率	17.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要支援認定等を受けた方への介護予防サービス・支援計画書の作成(ケアプラン作成)を居宅介護支援事業所に委託し、要支援認定者等のサービス利用を支援した。							
【主な歳出】 予防給付ケアプラン原案作成委託料 4,388千円							
【特記事項】 総合事業に係る介護予防ケアマネジメントの増。							
【特定財源の内容】 そ の 他:介護報酬 4,388千円(人件費込 8,027千円)							
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:6 放課後児童クラブ事業 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	3,989	1,364		799	1,826
		決算額	3,839	1,262		1,567	1,010
	前年度	予算額	3,567	1,204		1,191	1,172
		決算額	3,132	1,358		1,774	
	対前年度 決算比較	比較増減	707	△ 96		△ 207	1,010
		増減率	22.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 放課後に保護者の監護が受けられない小学生の児童に対し、保護者の代わりに児童を監護・育成・指導し、児童の健全な成長促進及び保護者の就労支援に寄与した。 対象児童:70名(常時保育または長期保育利用の1~6年生)							
【主な歳出】 臨時雇賃金 2,963千円、消耗品費 111千円、修繕費 28千円、給食材料費 577千円、保険料 73千円							
【特記事項】 配慮の必要な児童の増加に伴ったパートタイム指導員の増員(1名から2名)に係る臨時雇賃金の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金: 子ども・子育て支援国庫交付金 631千円(人件費込 1,324千円) 子ども・子育て支援府交付金 631千円(人件費込 1,324千円) そ の 他: 放課後児童クラブ保育料等 1,567千円(人件費込 3,291千円)							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:7 私立認定こども園在籍児保護者給付金 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,245				3,245
		決算額	3,245				3,245
	前年度	予算額	2,740				2,740
		決算額	2,706				2,706
	対前年度 決算比較	比較増減	539				539
		増減率	19.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 認定こども園等に在籍する児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため実費負担給付金(上限4,500円/月)を支給した。							
【主な歳出】 私立認定こども園在籍児保護者給付金 3,245千円							
【特記事項】 10月以降の幼児教育・保育無償化に伴い給付対象者を拡大したことによる増。							
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:9 私立認定こども園運営補助事業 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	11,155	3,774			7,381
		決算額	10,901	3,628			7,273
	前年度	予算額	11,477	3,408			8,069
		決算額	10,654	3,408			7,246
	対前年度 決算比較	比較増減	247	220			27
		増減率	2.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 公立幼稚園がない本町の幼児教育を担う町内の認定こども園に対し、幼児教育の振興と経営の安定を目的として、運営補助及び幼児教育推進の支援を行った。							
【主な歳出】 私立認定こども園運営補助金 9,981千円、幼児教育等推進事業補助金 920千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:子ども・子育て支援国庫交付金 1,814千円 子ども・子育て支援府交付金 1,814千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:12 子育て応援事業 (P.88)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,180	1,180		
		決算額	1,023	1,023		
	前年度	予算額	980	980		
		決算額	976	976		
	対前年度	比較増減	47	47		
	決算比較	増減率	4.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 地域の子育て中の親子を対象にイベントを実施することにより、家からあまり出ない家庭が外に出る機会を提供することにより育児に対するリフレッシュの場の提供ができた。						
【主な歳出】 講師謝礼 801千円、消耗品費 104千円、室使用料 68千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 1,023千円						
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:13 子ども・子育て支援事業 (P.88)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,903		3,500	403
		決算額	2,901		2,700	201
	前年度	予算額	240			240
		決算額	205			205
	対前年度	比較増減	2,696		2,700	△ 4
	決算比較	増減率	1,315.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 子ども・子育て支援法に基づき、令和2年3月に第2次能勢町子ども・子育て支援事業計画を策定した。これにより、本町においてこれまでから実施してきた子ども・子育て支援事業について、より効果的な支援につなげる一助となった。						
【主な歳出】 子ども・子育て会議委員報酬 198千円、計画策定委託料 2,700千円						
【特記事項】 計画策定委託料の増。						
【特定財源の内容】 そ の 他:地域福祉基金繰入金 2,700千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:15 子どものための教育・保育給付費事業 (P.88)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	46,418	29,569		16,849
		決算額	43,808	31,819		11,989
	前年度	予算額	40,320	24,747		15,573
		決算額	38,556	24,330		14,226
	対前年度 決算比較	比較増減	5,252	7,489		△ 2,237
		増減率	13.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 教育・保育給付の支給認定を受けた児童が在籍する私立認定こども園等に対し、保護者給付額相当を、法定代理受領による給付とすることによって、質の高い教育・保育の提供に資することができた。						
【主な歳出】 施設型給付費 42,380千円						
【特記事項】 10月1日から幼児教育・保育無償化に伴う公費負担金の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金:子どものための教育・保育給付費国庫負担金 19,555千円 子どものための教育・保育給付費府負担金 9,429千円 施設型給付費等地方単独費府補助金 2,835千円						
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:19 子育て・家庭教育支援事業 (P.88)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	6,255	3,755		2,500
		決算額	5,427	2,550		2,877
	前年度	予算額	6,551	6,372		179
		決算額	6,208	5,904		304
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 781	△ 3,354		2,573
		増減率	△ 12.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 アウトリーチ型の家庭教育支援チーム「ほっこり」が学期に1回、5歳(年長)児と小学1から5年生の全家庭を訪問(ポピュレーション・アプローチ)することにより、家庭とのつながり(顔の見える関係)が構築できた。また、学校に配置のスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携を図り、教育と福祉が協働連携することで、学校や地域、行政のネットワーク強化につながった。						
【主な歳出】 相談員等謝礼 4,081千円、支援員謝礼 1,213千円、印刷製本費 64千円						
【特記事項】 子どもの貧困対策強化促進事業終了による業務委託の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:家庭教育支援推進事業府委託金 496千円 子どもの貧困緊急対策事業費府補助金 2,054千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:20 子どもの居場所づくり事業 (P.88)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	5,004	5,000		4
		決算額	2,976	2,976		
	前年度	予算額	5,039	5,000		39
		決算額	2,180	2,180		
	対前年度 決算比較	比較増減	796	796		
		増減率	36.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 子どもが安心して過ごせる居場所を確保するため、学校プラットフォーム型と地域展開型の居場所づくりを展開した。学校プラットフォーム型では、長期休業中の小学生を対象に「元気ひろば」「学習会」を開催し、体験プログラムや食事の提供等を通じ、第三の居場所を提供し、地域展開型では、町内の社会福祉施設の協力を得て、「フリースペース」を開放し、地域の誰もが集える居場所を提供した。						
【主な歳出】 書籍購入費 700千円、給食調理業務委託料 623千円、地域展開型居場所づくり負担金 493千円						
【特記事項】 書籍等購入整備に伴う増。						
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 2,976千円(人件費込 4,590千円)						
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:21 子育て支援金(入学祝金)事業 (P.88)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,600		4,400	200
		決算額	4,600		4,400	200
	前年度	予算額	4,208		3,594	614
		決算額	4,000		3,594	406
	対前年度 決算比較	比較増減	600		806	△ 206
		増減率	15.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 令和元年度に小学校に入学(基準日:令和元年5月1日)した能勢町在住の児童46名の保護者に対し、入学時の経済的な負担を軽減し、児童の健全な育成を図るため、子育て支援金(入学祝金)を支給した。						
【主な歳出】 子育て支援金 4,600千円						
【特記事項】 対象者増による。						
【特定財源の内容】 その他:大阪府市町村振興協会交付金 4,400千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:2 児童措置費 事業:1 児童手当制度事業 (P.90)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	87,560	73,595		13,965
		決算額	86,585	72,804		13,781
	前年度	予算額	97,515	82,417		15,098
		決算額	92,840	78,200		14,640
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 6,255	△ 5,396		△ 859
		増減率	△ 6.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、中学校修了前児童を養育する保護者等に児童手当を支給した。						
【主な歳出】 児童手当 86,585千円(うち特例給付 500千円)						
【特定財源の内容】 国府支出金:児童手当国庫負担金 59,011千円 児童手当府負担金 13,793千円						
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:3 児童福祉施設費 事業:2 経常(児童福祉施設費) (P.90)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	28,946	52	3,666	25,228
		決算額	26,860	52	3,840	22,968
	前年度	予算額	30,817	124	5,158	25,535
		決算額	28,886	124	4,968	23,794
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 2,026	△ 72	△ 1,128	△ 826
		増減率	△ 7.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 保育を必要とする児童について保育を実施し、児童の健全育成及び保護者の就労支援に努めた。						
【主な歳出】 臨時雇賃金 13,871千円、燃料費 695千円、光熱水費 2,225千円、給食材料費 7,323千円、保育材料費 515千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:子ども・子育て支援体制整備総合推進事業国庫補助金 52千円 そ の 他:独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金 26千円 保育実施児童保育料 1,254千円 広域入所保育事業受託収入 523千円 その他収入(職員給食代等) 2,037千円						

健 康 増 進 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:4 福祉医療助成費 事業:1 老人医療費助成 (P.86)	(単位:千円、%)						
		区分	事業費	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
本年度		予算額	4,177	2,769			1,408
		決算額	2,624	1,501			1,123
前年度		予算額	12,447	8,710			3,737
		決算額	12,190	6,998			5,192
対前年度 決算比較		比較増減	△ 9,566	△ 5,497			△ 4,069
		増減率	△ 78.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
<p>【本施策の成果】 65歳以上の障がい者等に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図った。 老人医療費一部負担金助成 1,330件(前年度:3,723件)</p> <p>【主な歳出】 老人医療審査支払手数料 71千円、老人医療費 2,532千円</p> <p>【特記事項】 福祉医療制度再構築により、老人医療対象者が重度障がい者医療制度に移行したことによる医療費の減。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:老人医療費府補助金 1,501千円</p>							
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:4 福祉医療助成費 事業:2 重度障がい者医療費助成 (P.86)	(単位:千円、%)						
		区分	事業費	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
本年度		予算額	37,760	18,904			18,856
		決算額	34,357	16,211			18,146
前年度		予算額	29,075	12,731			16,344
		決算額	27,841	13,455			14,386
対前年度 決算比較		比較増減	6,516	2,756			3,760
		増減率	23.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
<p>【本施策の成果】 障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の推進を図った。 障がい者医療費助成 8,143件(前年度:5,656件)</p> <p>【主な歳出】 障がい者医療審査支払手数料 412千円、障がい者医療費 33,869千円</p> <p>【特記事項】 福祉医療制度再構築により、老人医療対象者が重度障がい者医療制度に移行したことによる医療費の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:障がい者医療費府補助金 16,211千円</p>							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:4 福祉医療助成費 事業:3 子ども医療費助成 (P.86)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	15,305	9,863			5,442
		決算額	15,278	8,899			6,379
	前年度	予算額	15,876	9,371			6,505
		決算額	15,795	9,177			6,618
	対前年度	比較増減	△ 517	△ 278			△ 239
	決算比較	増減率	△ 3.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】							
子どもに対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図った。 子ども医療費助成 6,811件(前年度:7,013件)							
【主な歳出】							
子ども医療審査支払手数料 316千円、子ども医療費 14,944千円							
【特定財源の内容】							
国府支出金:乳幼児医療費府補助金 1,307千円 新子育て支援府交付金 7,592千円							
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:4 福祉医療助成費 事業:4 ひとり親家庭医療費助成 (P.86)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,061	2,055			2,006
		決算額	3,454	1,735			1,719
	前年度	予算額	4,090	2,157			1,933
		決算額	3,700	1,852			1,848
	対前年度	比較増減	△ 246	△ 117			△ 129
	決算比較	増減率	△ 6.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】							
ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図った。 ひとり親家庭医療費助成 1,395件(前年度:1,499件)							
【主な歳出】							
ひとり親家庭医療審査支払手数料 77千円、ひとり親家庭医療費 3,354千円							
【特定財源の内容】							
国府支出金:ひとり親家庭医療費府補助金 1,735千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:9 後期高齢者医療費 事業:2 後期高齢者医療費 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	164,443				164,443
		決算額	164,442				164,442
	前年度	予算額	156,710				156,710
		決算額	156,710				156,710
	対前年度 決算比較	比較増減	7,732				7,732
		増減率	4.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 後期高齢者医療制度の療養給付費に係る市町村定率負担分(1/12)を支出した。							
【主な歳出】 療養給付費負担金 164,442千円							
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:3 住民健康診査 (P.96)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,927	152		2,023	752
		決算額	2,718	83		2,125	510
	前年度	予算額	2,671	61		2,165	445
		決算額	2,449	108		2,059	282
	対前年度 決算比較	比較増減	269	△ 25		66	228
		増減率	11.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 健康増進法に基づく住民健康診査を行い、疾病の早期発見及び健康の保持増進を図った。							
【主な歳出】 住民健康診査等委託料 2,524千円、検査手数料 163千円							
【特記事項】 集団健診に係る委託単価の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金:健康増進事業府補助金 83千円 そ の 他:健診等受託料 1,996千円 健診等受診料 129千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:11 予防接種 (P.96)		(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	16,100	5,433	80	10,587
			決算額	14,188	5,228	118	8,842
		前年度	予算額	14,159	4,214	50	9,895
			決算額	13,200	4,070	233	8,897
		対前年度	比較増減	988	1,158	△ 115	△ 55
		決算比較	増減率	7.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 各種予防接種について、町内医療機関において個別接種を行い、予防接種法に規定する疾病のまん延防止に努めた。							
【主な歳出】 予防接種委託料 8,436千円、予防接種事故対策年金 5,473千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:緊急風しん対策事業国庫補助金 1,123千円 予防接種事故対策費府補助金 4,105千円 そ の 他:予防接種協定市町負担金 118千円							
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:12 高齢者の予防接種 (P.96)		(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	8,686		191	8,495
			決算額	8,293		142	8,151
		前年度	予算額	8,014		112	7,902
			決算額	7,687		191	7,496
		対前年度	比較増減	606		△ 49	655
		決算比較	増減率	7.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 高齢者のインフルエンザについては満65歳以上、肺炎球菌については満65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳と100歳を対象として町内医療機関で接種することにより、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌感染症の防止に努めた。							
【主な歳出】 予防接種委託料 7,529千円、予防接種負担金 447千円、予防接種補助金 307千円							
【特定財源の内容】 そ の 他:予防接種協定市町負担金 142千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明				
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:15 がん検診勧奨推進事業 (P.96)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	172	80		92
		決算額	162	79		83
	前年度	予算額	151	74		77
		決算額	151	74		77
	対前年度	比較増減	11	5		6
	決算比較	増減率	7.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 国の補助制度により、対象年齢の方のがん検診の受診勧奨を実施し、健康意識の普及啓発に努めた。						
【主な歳出】 印刷製本費 12千円、通信運搬費 148千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:がん検診総合支援事業国庫補助金 79千円						
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:17 がん検診 (P.96)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	10,302		2,080	8,222
		決算額	9,995		1,989	8,006
	前年度	予算額	9,089		2,124	6,965
		決算額	9,061		2,079	6,982
	対前年度	比較増減	934		△ 90	1,024
	決算比較	増減率	10.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診を実施し、疾病の早期発見及び健康の保持増進を図った。						
【主な歳出】 検査手数料 1,083千円、住民健康診査等委託料 8,678千円						
【特記事項】 肺がん検診の委託単価の増。						
【特定財源の内容】 そ の 他:健診等受診料 1,989千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:18 成人歯科検診 (P.96)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	515	251		264
		決算額	244	89		155
	前年度	予算額	1,461	227		1,234
		決算額	1,380	94		1,286
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 1,136	△ 5		△ 1,131
		増減率	△ 82.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 満40歳、50歳、60歳、70歳を対象として町内歯科医療機関で歯科検診を実施した。歯周病、う蝕等の予防による歯科保健対策の充実を図り、住民の健康保持・増進に努めた。						
【主な歳出】 歯科検診業務委託料 211千円						
【特記事項】 電算等改修業務委託料の皆減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:健康増進事業府補助金 89千円						
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:2 乳幼児健康診査 (P.98)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,663			1,663
		決算額	1,424			1,424
	前年度	予算額	1,682			1,682
		決算額	1,461			1,461
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 37			△ 37
		増減率	△ 2.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 母子保健法に基づく乳幼児健診を実施し、乳幼児の身体発達状況の確認、課題の早期発見及び発育不安の解消に努めた。						
【主な歳出】 母子保健事業雇用報償 1,166千円、検査手数料 197千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:4 妊婦健康診査費助成 (P.98)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,361				2,361
		決算額	2,229				2,229
	前年度	予算額	2,924				2,924
		決算額	2,704				2,704
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 475				△ 475
		増減率	△ 17.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 妊婦健康診査費を助成することにより、妊婦の健康を守る健診を推奨するとともに、経済的な不安を解消し、安心して出産できる環境づくりに努めた。							
【主な歳出】 検査手数料 1,740千円、妊婦健康診査費助成金 479千円							
【特記事項】 妊婦数の減少により、妊婦健康診査の延べ受診回数が減少し事業費が減少したものの。							
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:5 子育て支援コーディネーター事業 (P.98)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,512	4,512			
		決算額	4,232	4,232			
	前年度	予算額	3,736	3,736			
		決算額	3,635	3,635			
	対前年度 決算比較	比較増減	597	597			
		増減率	16.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 乳幼児健診や、平成30年度から新たに実施した年長児支援教室でフォローが必要と判定された乳幼児とその保護者に対し、心理判定員や作業療法士等が子どもの発達や親子の関係について、就学前の期間に関わりを持つことにより、必要に応じた(療育)支援を行い、就学までの準備を円滑に行うことを目的として事業を実施した。							
【主な歳出】 母子保健事業雇用報償 4,136千円							
【特記事項】 事業の充実を図るため、作業療法士の枠を増やしたこと、年長児支援教室の充実のため支援員を増やしたことにより報償費が増加したものの。							
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 4,232千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:6 子育てつながり支援事業 (P.98)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	604	433		171
		決算額	513	433		80
	前年度	予算額	526	393		133
		決算額	485	392		93
	対前年度	比較増減	28	41		△ 13
	決算比較	増減率	5.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 育児に関する不安や悩みを抱えた妊婦、子育て中の母親等を孤立させることなく適時フォローするとともに、親同士や多世代とのつながりの場を提供することにより、母親等の育児不安の解消に努めた。						
【主な歳出】 講師謝礼 101千円、支援員謝礼 60千円、電算等保守委託料 262千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 262千円 妊娠出産包括支援事業府補助金 171千円						
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:7 5歳児健診 (P.98)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	124	124		
		決算額	80	80		
	前年度	予算額	136	136		
		決算額	81	81		
	対前年度	比較増減	△ 1	△ 1		
	決算比較	増減率	△ 1.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 年中児を対象に5歳児健診を実施した。児及び保護者が抱える課題の早期発見と、就学に向けた必要な措置を講ずることにより、児の健全な発達に努めた。						
【主な歳出】 母子保健事業雇用報償 80千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 80千円						

観 光 文 化 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明				
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:11 芸術文化創造費 事業:2 浄るりシアター管理運営事業 (P.66)	(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国府支出金	地方債	その他
		本年度	予算額 40,795			5,808
			決算額 40,587			4,945
		前年度	予算額 39,539			5,511
			決算額 38,959			4,881
		対前年度	比較増減 1,628			64
		決算比較	増減率 4.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
<p>【本施策の成果】 浄るりシアターの管理運営と来館者が常に安全で快適に利用できるよう修繕やメンテナンスを実施した。</p> <p>【主な歳出】 光熱水費 5,866千円、修繕費 2,560千円、会館運営委託料 10,421千円、会館メンテナンス委託料 5,919千円、器具借上料 8,522千円</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他:会館使用料 2,672千円 広告収入 170千円 その他収入 2,103千円</p>						
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:11 芸術文化創造費 事業:3 浄るりシアター自主事業 (P.66)	(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国府支出金	地方債	その他
		本年度	予算額 10,000			8,315
			決算額 7,200			7,200
		前年度	予算額 10,700			9,015
			決算額 10,229			9,738
		対前年度	比較増減 △ 3,029			△ 2,538
		決算比較	増減率 △ 29.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
<p>【本施策の成果】 「立川談春落語会」及び「平原綾香&平原まことコンサート」と、異なるジャンルの自主事業を展開した。特色ある事業は、町内以外にも遠方からの来客を迎え、共に立見が出るほど盛況となった。</p> <p>【主な歳出】 会館自主事業委託料 7,200千円</p> <p>【特記事項】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により、実施予定であった事業を中止したことによる減。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他:会館入場料 7,115千円 その他収入 85千円</p>						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:11 芸術文化創造費 事業:4 能勢人形浄瑠璃創造発信事業 (P.66)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	12,200	4,893		7,307	
		決算額	12,200	4,893		7,307	
	前年度	予算額	12,600			12,600	
		決算額	12,600			12,600	
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 400	4,893		△ 5,293	
		増減率	△ 3.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 “能勢の浄瑠璃”の保存・継承と新しい世代への提案と発展のために、能勢町郷土芸能保存会、能勢人形浄瑠璃鹿角座等関連団体に委嘱した実行委員会により、企画立案及び運営を行い下記事業を実施した。 ●6月能勢浄るり月間「能勢人形浄瑠璃鹿角座公演」 「壺坂観音霊験記」他2演目を上演。開場前ロビーで町公認キャラクター“お浄&るりりん”による「新浄るり音頭」や開演前舞台上で囃子による「和楽器空間」を披露し、開演前から楽しんでいただく演出をしたことでお客様の好評を得ることができた。 ●まちかねta公演at大阪大学 包括協定締結の大阪大学が行ったクラウドファンディング事業と連携し、キャンパス内外において夕刻から人形浄瑠璃公演を実施し、学生や近隣住民等約400名が鑑賞した。幕間の解説や照明・花火等の演出で新たな能勢人形浄瑠璃ファンを獲得した。また、大阪大学文学研究科に立ち上がっている研究会の更なるステップアップを図ることができた。 ●鹿角座ジュニア発表会 地域の子供達に伝統芸能の魅力を感じてもらい、後継者を育成するために、町内及び近隣の小・中・高校生を対象に出演者を募集したところ、21名の応募者があり、稽古から発表会までを体験してもらった。この体験により、発表会終了後には、8名が鹿角座に入座する結果となった。							
【主な歳出】 人形浄瑠璃実行委員会負担金 12,200千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:劇場・音楽堂等機能強化推進事業費国庫補助金 4,893千円 そ の 他:芸術文化振興基金繰入金 7,307千円							
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:11 芸術文化創造費 事業:8 浄るり公演事業 (P.66)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,660			300	1,360
		決算額	1,570			307	1,263
	前年度	予算額	1,660			300	1,360
		決算額	1,660			345	1,315
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 90			△ 38	△ 52
		増減率	△ 5.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 国の選択無形民俗文化財「能勢の浄瑠璃」の更なる発展・継承を目的として、能勢町郷土芸能保存会へ人形浄瑠璃ジョイント公演を委託。徳島県勝浦座(人形)とのジョイントによる人形浄瑠璃公演を開催し、双方の技術向上を図ることができた。 新たに加わった太夫が出演する新浄瑠璃大会及び実力を発表できる素浄瑠璃の会については3月20日実施で調整していたが、新型コロナウイルス対策本部会議において町主催イベントの中止方針を受け、保存会と協議の結果、中止とした。							
【主な歳出】 人形浄るり公演等委託料 1,570千円							
【特定財源の内容】 そ の 他:会館入場料 307千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:6 商工費 項:1 商工費 目:2 観光費 事業:1 観光振興事業費 (P.110)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,710			1,200	2,510
		決算額	3,702			1,367	2,335
	前年度	予算額	3,604			1,100	2,504
		決算額	3,604			1,100	2,504
	対前年度 決算比較	比較増減	98			267	△ 169
		増減率	2.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 能勢町観光協会に委託し、能勢町観光物産センター内で観光案内所を運営した。 また、能勢町観光協会が実施した下記の事業に対し事業補助を行った。 ●観光ガイドブック増刷事業 観光協会会員の観光施設等の宣伝及び交流人口の増加を目的に観光ガイドブック「のせCAN」第4版を増刷した(A5版32頁 40,000部)。 ●看板制作事業 野間稲地方面からの能勢入口部分に設置していた案内看板が平成30年9月の台風により倒壊したことによる改修を行った。							
【主な歳出】 観光案内所運營業務委託料 2,496千円、観光振興事業補助金 1,200千円							
【特定財源の内容】 そ の 他:入湯税 1,367千円							
款:6 商工費 項:1 商工費 目:2 観光費 事業:2 おおさかのてっぺんフェスティバル事業費 (P.110)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,000			3,000	
		決算額	3,000			3,000	
	前年度	予算額	2,900			2,900	
		決算額	2,900			2,900	
	対前年度 決算比較	比較増減	100			100	
		増減率	3.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 能勢の魅力を広く発信するイベントとして開催した。 第1部では、能勢町観光協会・大阪北部農協など町内の関連団体が参画した実行委員会により開催し、約4,400人が来場した。また、第2部では、例年8月に実施していた商工会青年部等主催の夏まつり“よっほいせ”の中止に伴い、今回、商工会青年部と花火大会のみを共催にて開催し、約1,000人が来場した。							
【主な歳出】 おおさかのてっぺんフェスティバル事業負担金 3,000千円							
【特定財源の内容】 そ の 他:入湯税 3,000千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:6	商工費	(単位:千円、%)					
項:1	商工費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	観光費			特定財源			
事業:6	観光拠点施設等整備事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.110)	本年度	予算額	2,753			2,753
			決算額	2,712			2,712
		前年度	予算額	3,644			3,644
			決算額	2,512			2,512
		対前年度	比較増減	200			200
		決算比較	増減率	8.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 東郷観光案内所におけるの維持管理と東地区での観光PRのため、観光冊子や観光協会会員施設のチラシ等を設置した。また、能勢の郷の周辺美観を保つため倒木の可能性のある木の伐採などの維持管理を行った。</p> <p>【主な歳出】 修繕費 1,497千円、草刈業務等委託料 838千円</p>					

地 域 振 興 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明						
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:4 環境衛生費 事業:3 火葬業務費 (P.98)	(単位:千円、%)							
		左の財源内訳						
		区分		事業費	特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
本年度		予算額	13,142			3,879	9,263	
		決算額	12,707			3,714	8,993	
前年度		予算額	11,986			3,286	8,700	
		決算額	11,413			3,152	8,261	
対前年度 決算比較		比較増減	1,294			562	732	
		増減率	11.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示				
<p>【本施策の成果】</p> <p>生活環境と地域福祉に寄与することを目的に、平成28年度に町営斎場を建設し運営を開始した。4年目となる本年度は、人体 121件、動物集団 7件、個別 31件の火葬業務を行った。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>消耗品費 126千円、燃料費 701千円、光熱水費 2,779千円、火葬業務委託料 4,727千円、施設点検委託料 1,373千円</p> <p>【特記事項】</p> <p>火葬件数の増加による火葬業務委託料の増。</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>そ の 他:火葬場使用料 3,700千円 死体埋火葬証明手数料 14千円</p>								
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:4 環境衛生費 事業:8 環境フォーラム運営費 (P.98)	(単位:千円、%)							
		左の財源内訳						
		区分		事業費	特定財源			一般財源
					国府支出金	地方債	その他	
本年度		予算額	647				647	
		決算額	379				379	
前年度		予算額	627				595	32
		決算額	565				564	1
対前年度 決算比較		比較増減	△ 186				△ 185	△ 1
		増減率	△ 32.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示				
<p>【本施策の成果】</p> <p>「おおさかのてっぺんフェスティバル」との共催による集客力を活かし、能勢の里山を考える講演会や環境パネル展示等を通じ、多数の来場者に啓発を行った。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>イベント賞品 50千円、消耗品費 59千円、印刷製本費 170千円、その他手数料 100千円</p> <p>【特記事項】</p> <p>イベント内容見直しによる啓発物品配付個数の減少による消耗品費の減。</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>そ の 他:環境基金繰入金 379千円</p>								

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:1 清掃総務費 事業:3 豊能郡環境施設組合費 (P.100)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	12,139				12,139
		決算額	12,139				12,139
	前年度	予算額	12,590				12,590
		決算額	11,977				11,977
	対前年度 決算比較	比較増減	162				162
		増減率	1.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 ダイオキシン対策等に係る費用を負担。							
【主な歳出】 豊能郡環境施設組合負担金 12,139千円							
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:1 清掃総務費 事業:4 猪名川上流広域 ごみ処理施設組 合費 (P.100)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	147,625				147,625
		決算額	147,625				147,625
	前年度	予算額	150,355				150,355
		決算額	150,355				150,355
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 2,730				△ 2,730
		増減率	△ 1.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 国崎クリーンセンターの運営に係る費用を負担。							
【主な歳出】 猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金 147,625千円							
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:1 清掃総務費 事業:6 資源集団回収事 業費 (P.100)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,415			1,415	
		決算額	1,390			1,390	
	前年度	予算額	1,785			1,785	
		決算額	1,391			1,391	
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 1			△ 1	
		増減率	△ 0.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 ごみの減量化、資源の有効利用等意識の向上を図るため、集団回収活動団体へ 収集量に応じて報奨金を支出した。 登録団体:29団体、回収量:紙類 168,069t、古布 11,314t							
【主な歳出】 集団回収報償 1,390千円							
【特定財源の内容】 そ の 他:環境基金繰入金 1,390千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:2 塵芥処理費 事業:3 ごみ収集事業費 (P.102)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	76,423				76,423
		決算額	75,971				75,971
	前年度	予算額	74,360				74,360
		決算額	74,029				74,029
	対前年度 決算比較	比較増減	1,942				1,942
		増減率	2.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 ごみの減量と資源の再利用を目的に10種17分別された家庭ごみや環境美化活動により収集されたごみの収集・運搬を行った。							
【主な歳出】 ごみ収集委託料 75,971千円							
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:3 農業振興費 事業:5 能勢栗振興事業費 (P.106)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	613				613
		決算額	545				545
	前年度	予算額	585				585
		決算額	574				574
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 29				△ 29
		増減率	△ 5.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 本町の特産品「能勢ぐり 銀寄」の大粒で良質な生産数量増加を目的に「栽培技術講習会」の開催及び、銀寄苗木購入補助を行った。歌垣地区にある銀寄原木園において、能勢栗振興会、地元有志と共に剪定や下草刈り等の保全作業を行った。							
【主な歳出】 栗苗木購入補助金 420千円、能勢栗振興会負担金 104千円							
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:3 農業振興費 事業:6 農産物出荷推進事業費 (P.106)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	49			49	
		決算額	43				43
	前年度	予算額	500				500
		決算額	500				500
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 457				△ 457
		増減率	△ 91.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 農産物の生産安定や品質向上を目的にパイプハウスや果樹棚の設置支援を行っている。 果樹棚設置補助:申請件数1件、設置面積84.12㎡							
【主な歳出】 農業資材購入支援補助金 43千円							
【特記事項】 申請者数の減少による。							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:3 農業振興費 事業:7 獣害対策事業費 (P.106)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	6,758	910		5,848
		決算額	6,515	915		5,600
	前年度	予算額	8,476	1,245		7,231
		決算額	8,476	914		7,562
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 1,961	1		△ 1,962
		増減率	△ 23.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 農産物へのシカ・イノシシ等の鳥獣被害を防止するため、電気柵など防除資材の補助、銃器や罠を用いた有害鳥獣捕獲活動を支援した。						
【主な歳出】 獣害防止事業補助金 3,145千円 (農作物獣害対策補助金 1,645千円、有害鳥獣捕獲事業 1,500千円) 有害鳥獣個体処分委託料 2,207千円						
【特記事項】 南丹・北摂地域鳥獣被害対策連絡協議会能勢支部への補助が無くなったことによる減。						
【特定財源の内容】 国府支出金:野生鹿被害対策事業費府補助金 850千円(1,700千円の1/2以内) 鳥獣保護委任事務費府交付金 65千円						
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:3 農業振興費 事業:8 耕作推進支援事業費 (P.106)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,556	2,221		335
		決算額	2,025	1,762		263
	前年度	予算額	1,917	1,666		251
		決算額	1,701	1,479		222
	対前年度 決算比較	比較増減	324	283		41
		増減率	19.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 「大阪版認定農業者」の認定を受けた者に対し、農業経営計画を実現するために必要な機械・施設の整備を支援するための府営事業を活用し、農業経営の規模拡大や農作業の受託・協議会化を支援した。						
【主な歳出】 耕作推進支援事業補助金 2,025千円 (吉野機械協同組合 乾燥機等 1,414千円、能勢けやきの里 レジシステム 611千円)						
【特記事項】 事業要望量の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金:大阪版認定農業者支援事業府補助金 1,762千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:5 農地費 事業:4 多面的機能支払 交付金事業費 (P.106)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	30,320	22,739		7,581
		決算額	30,089	22,564		7,525
	前年度	予算額	16,320	12,239		4,081
		決算額	16,320	12,239		4,081
	対前年度 決算比較	比較増減	13,769	10,325		3,444
		増減率	84.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 農林水産省が実施する地域住民が共同で行う農地等の環境保全活動に対し補助 を行い農地の環境保全を推進する。						
【主な歳出】 多面的機能支払交付金 30,089千円(農地維持 16,320千円、長寿命化 13,769千円)						
【特記事項】 実施要綱の改正により多面的機能支払交付金事業(長寿命化)に府内市町村が取 り組めることとなった。長寿命化:水路・農道等施設の補修・更新等を行うことにより長 寿命化を図るもの。						
【特定財源の内容】 国府支出金:多面的機能支払府交付金 22,564千円(30,089千円の3/4以内)						
款:5 農林水産業費 項:2 林業費 目:1 林業振興費 事業:4 森林整備事業費 (P.108)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	6,040	912		5,128
		決算額	5,808	680		5,128
	前年度	予算額	5,808	684		5,124
		決算額	5,808	684		5,124
	対前年度 決算比較	比較増減		△ 4		4
		増減率		※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 スギ・ヒノキなどの人工林整備に取り組み森林が保有する機能の回復に努めた。 ①森林整備事業:山辺・野間中 26.07ha、路網整備 2,934m ②森林整備地域活動支援交付金事業:野間中 35.8ha						
【主な歳出】 森林整備事業補助金 3,602千円(搬出間伐:2,922千円、地域活動支援交付金事 業:680千円)、路網整備事業補助金 2,206千円						
【特定財源の内容】 国府支出金:森林整備地域活動支援事業費府交付金 680千円(補助率10/10)						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5 農林水産業費 項:2 林業費 目:1 林業振興費 事業:7 里山再生支援事業費 (P.108)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,793				1,793
		決算額	1,607				1,607
	前年度	予算額	1,793				1,793
		決算額	1,643				1,643
	対前年度	比較増減	△ 36				△ 36
	決算比較	増減率	△ 2.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
<p>【本施策の成果】</p> <p>里山再生支援事業として里山が有する機能の回復に努めた。</p> <p>①里山再生事業:クヌギ林等の整備を天王において1.00ha実施 ②獣害緩衝帯整備事業:荒廃した里山の林縁部の整備を実施(野間出野 0.204ha、宿野 0.125ha)</p> <p>【主な歳出】</p> <p>里山再生事業補助金 500千円、獣害防止緩衝地帯整備事業補助金 1,000千円</p>							
款:5 農林水産業費 項:2 林業費 目:1 林業振興費 事業:9 生物多様性保全推進支援事業 (P.108)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,500				1,500
		決算額	1,481				1,481
	前年度	予算額	1,230				1,230
		決算額	1,230				1,230
	対前年度	比較増減	251				251
	決算比較	増減率	20.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
<p>【本施策の成果】</p> <p>町内外の多様な主体が参加する「能勢の里山活力創造推進協議会」が実施する、環境省の公募事業「生物多様性保全推進支援事業」に対して補助を実施。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>生物多様性保全推進支援事業補助金 1,481千円</p> <p>【特記事項】</p> <p>事業規模の増大に伴う「能勢の里山活力創造推進協議会」に対する補助金額の増加による増。</p>							

地 域 整 備 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明																																																						
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:4 環境衛生費 事業:13 浄化槽設置整備事業費 (P.98)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4" style="text-align: right;">(単位:千円、%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">区分</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業費</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">左の財源内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">特定財源</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">国府支出金</td> <td style="text-align: center;">地方債</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: right;">予算額</td> <td style="text-align: right;">9,975</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,655</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">決算額</td> <td style="text-align: right;">8,469</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,785</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">前年度</td> <td style="text-align: right;">予算額</td> <td style="text-align: right;">7,591</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,067</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">決算額</td> <td style="text-align: right;">5,682</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,808</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">対前年度 決算比較</td> <td style="text-align: right;">比較増減</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> <td style="text-align: right;">810</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">増減率</td> <td style="text-align: right;">49.0</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">※比較増減、増減比率は決算ベース表示</td> </tr> </table> <p>【本施策の成果】 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的とした浄化槽設置整備事業制度において、合併浄化槽を設置する申請のあった個人18件(5人槽:7件、7人槽:11件)に対して、補助を行った。</p> <p>【主な歳出】 浄化槽設置整備事業補助金 8,454千円</p> <p>【特記事項】 制度利用者の増による。(平成30年度12件⇒令和元年度18件)</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:浄化槽設置整備事業国庫交付金 2,684千円</p>			(単位:千円、%)				区分	事業費	左の財源内訳				特定財源			一般財源			国府支出金	地方債	その他		本年度	予算額	9,975	3,320		6,655	決算額	8,469	2,684		5,785	前年度	予算額	7,591	2,524		5,067	決算額	5,682	1,874		3,808	対前年度 決算比較	比較増減	2,787	810		1,977	増減率	49.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		(単位:千円、%)																																																						
区分	事業費	左の財源内訳																																																						
		特定財源			一般財源																																																			
		国府支出金	地方債	その他																																																				
本年度	予算額	9,975	3,320		6,655																																																			
	決算額	8,469	2,684		5,785																																																			
前年度	予算額	7,591	2,524		5,067																																																			
	決算額	5,682	1,874		3,808																																																			
対前年度 決算比較	比較増減	2,787	810		1,977																																																			
	増減率	49.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示																																																					
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:3 し尿処理費 事業:2 し尿処理施設運営事業費 (P.102)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4" style="text-align: right;">(単位:千円、%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">区分</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業費</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">左の財源内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">特定財源</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">国府支出金</td> <td style="text-align: center;">地方債</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本年度</td> <td style="text-align: right;">予算額</td> <td style="text-align: right;">57,572</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,225</td> <td style="text-align: right;">56,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">決算額</td> <td style="text-align: right;">57,350</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,605</td> <td style="text-align: right;">55,745</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">前年度</td> <td style="text-align: right;">予算額</td> <td style="text-align: right;">62,059</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,001</td> <td style="text-align: right;">60,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">決算額</td> <td style="text-align: right;">61,262</td> <td></td> <td style="text-align: right;">831</td> <td style="text-align: right;">60,431</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">対前年度 決算比較</td> <td style="text-align: right;">比較増減</td> <td style="text-align: right;">△ 3,912</td> <td></td> <td style="text-align: right;">774</td> <td style="text-align: right;">△ 4,686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">増減率</td> <td style="text-align: right;">△ 6.4</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">※比較増減、増減比率は決算ベース表示</td> </tr> </table> <p>【本施策の成果】 し尿処理施設において、生し尿及び浄化槽汚泥の受入を適正に実施した。 生し尿 2,610kl 浄化槽汚泥 3,700kl</p> <p>【主な歳出】 消耗品費 4,010千円、光熱水費 9,777千円、修繕費 12,539千円、施設運営管理委託料 27,860千円</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他:し尿汲取手数料 定額制 13,442千円 従量制 5,213千円 浄化槽汚泥処理手数料 7,401千円 合計 26,056千円(うち、1,575千円を充当) 一般廃棄物処理等許可手数料 30千円</p>			(単位:千円、%)				区分	事業費	左の財源内訳				特定財源			一般財源			国府支出金	地方債	その他		本年度	予算額	57,572		1,225	56,347	決算額	57,350		1,605	55,745	前年度	予算額	62,059		2,001	60,058	決算額	61,262		831	60,431	対前年度 決算比較	比較増減	△ 3,912		774	△ 4,686	増減率	△ 6.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		(単位:千円、%)																																																						
区分	事業費	左の財源内訳																																																						
		特定財源			一般財源																																																			
		国府支出金	地方債	その他																																																				
本年度	予算額	57,572		1,225	56,347																																																			
	決算額	57,350		1,605	55,745																																																			
前年度	予算額	62,059		2,001	60,058																																																			
	決算額	61,262		831	60,431																																																			
対前年度 決算比較	比較増減	△ 3,912		774	△ 4,686																																																			
	増減率	△ 6.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示																																																					

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:3 し尿処理費 事業:3 し尿収集事業費 (P.102)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	26,090			26,090
		決算額	24,481			24,481
	前年度	予算額	26,312			26,312
		決算額	26,312			26,312
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 1,831			△ 1,831
		増減率	△ 7.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 生し尿の収集について、業者に委託し適正に実施した。 定額制 656件/月平均 従量制 82件/月平均						
【主な歳出】 し尿収集運搬委託料 24,481千円						
【特定財源の内容】 その他:し尿汲取手数料 定額制 13,442千円 従量制 5,213千円 浄化槽汚泥処理手数料 7,401千円 合計 26,056千円(うち、24,481千円を充当)						
款:7 土木費 項:2 道路橋梁費 目:1 道路維持費 事業:2 町道等維持事業費 (P.114)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	46,000		25,200	20,800
		決算額	19,066			19,066
	前年度	予算額	20,579			20,579
		決算額	18,316			18,316
	対前年度 決算比較	比較増減	750			750
		増減率	4.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 町道等22路線24箇所維持修繕工事を実施した。						
【主な歳出】 町道等維持工事 19,066千円						
【特記事項】 予算額には、令和2年度への繰越分25,000千円を含む。						

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:7 土木費 項:2 道路橋梁費 目:1 道路維持費 事業:3 交通安全施設整備事業費 (P.114)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,854				3,854
		決算額	1,531				1,531
	前年度	予算額	3,684				3,684
		決算額	2,488				2,488
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 957				△ 957
		増減率	△ 38.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 町道6路線7箇所交通安全施設整備を実施した。							
【主な歳出】 町道等維持工事 1,531千円							
【特記事項】 関係機関及び地元協議の結果、工事実施予定1箇所を取り止めたことによる。							
款:7 土木費 項:2 道路橋梁費 目:1 道路維持費 事業:7 社会資本整備総合交付金事業(道路) (P.114)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	30,000	16,480	12,100		1,420
		決算額	27,784	13,884	10,000		3,900
	前年度	予算額	33,033	13,757	10,000		9,276
		決算額	31,086	13,757	10,000		7,329
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 3,302	127			△ 3,429
		増減率	△ 10.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 町道赤馬片山線の一部区間において、歩行空間整備工事を実施した。 町道柏原名月線において、舗装修繕工事を実施した。							
【主な歳出】 町道整備工事 18,772千円、町道舗装工事 9,012千円							
【特記事項】 本年度実施事業費の減。							
【特定財源の内容】 国府支出金:社会資本整備総合国庫交付金 13,884千円 地 方 債:道路等防災・安全事業債 10,000千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明				
款:7 土木費 項:2 道路橋梁費 目:3 橋梁維持費 事業:1 社会資本整備総合交付金事業(橋梁) (P.114)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	31,086	15,012	10,200	5,874
		決算額	28,749	14,218	9,600	4,931
	前年度	予算額	44,675	19,403	6,800	18,472
		決算額	24,287	10,905	900	12,482
	対前年度 決算比較	比較増減	4,462	3,313	8,700	△ 7,551
		増減率	18.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 要修繕橋梁の内、前年度からの繰越し事業として3橋梁、本年度事業として1橋梁の修繕工事を実施した。						
【主な歳出】 測量設計等業務委託料 2,532千円、橋梁修繕工事 26,217千円						
【特記事項】 予算額並びに決算額には、平成30年度からの繰越額(予算:19,586千円、決算:18,351千円)を含む。 橋梁修繕工事を昨年度から繰越したことによる増。						
【特定財源の内容】 国府支出金:社会資本整備総合国庫交付金 14,218千円 地 方 債:橋梁整備事業債 9,600千円						
款:7 土木費 項:3 河川費 目:1 河川維持費 事業:2 準用河川等維持事業費 (P.114)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	18,105			18,105
		決算額	15,866			15,866
	前年度	予算額	13,666			13,666
		決算額	1,217			1,217
	対前年度 決算比較	比較増減	14,649			14,649
		増減率	1,203.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 護岸、河床修繕等を12河川21箇所を実施した。						
【主な歳出】 河川等整備工事 15,866千円						
【特記事項】 予算額並びに決算額には、平成30年度からの繰越額(予算:8,705千円、決算:7,990千円)を含む。 河川維持工事を昨年度から繰越したことによる増。						

生涯教育課

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:9	教育費	(単位:千円、%)						
項:1	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:2	事務局費			特定財源				
事業:22	スクールバス運行事業			国府支出金	地方債	その他		
	(P.122)	本年度	予算額	39,707			706	39,001
			決算額	38,958			669	38,289
		前年度	予算額	39,346			702	38,644
			決算額	38,802			586	38,216
		対前年度	比較増減	156			83	73
		決算比較	増減率	0.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】</p> <p>通学距離が片道概ね3km以上の小学生、片道概ね6km以上の中学生及び3～6kmでバス通学を選択した中学生を対象とし、スクールバスを運行した。 スクールバス利用人数:小学生189人(全児童のうち62.8%)、中学生115人(全生徒のうち60.8%)(令和2年3月現在)</p> <p>【主な歳出】</p> <p>運転業務委託料 38,549千円</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>その他:その他収入 669千円</p>						
款:9	教育費	(単位:千円、%)						
項:1	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:2	事務局費			特定財源				
事業:27	学校施設整備事業			国府支出金	地方債	その他		
	(P.122)	本年度	予算額	49,181	6,000	6,000		37,181
			決算額	36,836				36,836
		前年度	予算額	4,033				4,033
			決算額	2,908				2,908
		対前年度	比較増減	33,928				33,928
		決算比較	増減率	1,166.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】</p> <p>能勢小学校及び能勢中学校の空調・換気設備清掃、給食調理機器保守点検、外壁修繕、展望棟の排水設備改修、敷地内の枯枝剪定等を行った。また、児童生徒送迎用の学校公用車(ハイエース)の老朽化に伴い、買い替えを行った。 学習用・校務用サーバ1台、校務用ノートパソコン15台、無線アクセスポイント4台を整備したことにより、能勢小学校及び中学校のICT教育環境の改善を図ることができた。また、指導者用タブレットパソコン24台、情報学習センター用パソコン40台を授業支援ソフトと併せて整備したことにより、今後の学習者用タブレットパソコンの整備に向けた素地を作ることができた。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>庁用器具費 20,892千円、ICT教育環境整備委託料 9,537千円、公用自動車購入費 3,384千円、施設管理手数料 1,483千円 予算額には令和2年度への繰越分12,000千円を含む。</p> <p>【特記事項】</p> <p>平成31年2月策定の能勢町ICT教育環境整備方針に基づき、ICT教育環境整備事業を実施したことによる増。</p>						

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明				
款:9 教育費 項:3 中学校費 目:2 教育振興費 事業:6 スクールバス部 活動促進事業 (P.132)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	216			216
		決算額	29			29
	前年度	予算額	170			170
		決算額	90			90
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 61			△ 61
		増減率	△ 67.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 保護者の経済的負担の軽減、部活動のより一層の活性化を図るため、部活動の試合遠征時等に2回(前年度5回)スクールバスを活用した。						
【主な歳出】 運転業務委託料 29千円						
【特記事項】 活用回数の減によるもの。						
【特定財源の内容】 そ の 他:その他収入 29千円						
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:1 社会教育総務費 事業:5 地域教育協議会 (総合的教育力 活性化事業) (P.134)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	133			133
		決算額	55			55
	前年度	予算額	131			131
		決算額	95			95
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 40			△ 40
		増減率	△ 42.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 地域ので子どもを育てるために、学校、家庭、地域が三位一体となってイベントを実施した。 (東地域)親子ふれあい広場 参加者 130名 (西地域)ぶらりたんけん 参加者 22名 凧づくり・凧あげ体験 参加者 69名						
【主な歳出】 消耗品費 42千円、新聞折込手数料 10千円						
【特記事項】 講師謝礼を伴う事業を実施しなかったこと等に伴う減。						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:1 社会教育総務費 事業:6 成人式 (P.134)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	612				612
		決算額	566				566
	前年度	予算額	632				632
		決算額	571				571
	対前年度	比較増減	△ 5				△ 5
	決算比較	増減率	△ 0.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】							
新成人を祝うため、第一部では式典と能勢三番叟を、第二部では懇親会を実施した。司会、懇親会の企画立案・運営は、新成人で構成する運営委員会が行った。 令和2年1月13日開催 参加対象 106名、参加者 86名、参加率 81.1%							
【主な歳出】							
記念品料 220千円、成人記念イベント委託料 142千円、室使用料 146千円							
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:1 社会教育総務費 事業:9 文化フェスティバル事業 (P.134)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,000				1,000
		決算額	941				941
	前年度	予算額	1,000				1,000
		決算額	951				951
	対前年度	比較増減	△ 10				△ 10
	決算比較	増減率	△ 1.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】							
総合文化展、文化作品コンクール、舞台発表、お茶席、浄瑠璃大会などを実施し、住民の文化・芸術活動の発表の場を作り、能勢町の文化・芸術の振興に寄与した。 来場者 2,299名、文化作品出展数 604点、舞台発表 16組、出店 3店							
【主な歳出】							
文化フェスティバル負担金 941千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:1 社会教育総務費 事業:10 生涯現役社会推進事業 (P.134)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	238			238
		決算額	238			238
	前年度	予算額	370			370
		決算額	345			345
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 107			△ 107
		増減率	△ 31.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 60歳という節目を迎えられた方を対象に、長年にわたり社会貢献されてきた労をねぎらい、今後、地域社会での活躍を期待し、その門出を祝う「60歳の成人式」を開催した。 令和2年2月2日開催 参加対象 166名、参加者 14名、参加率 8.4%						
【主な歳出】 講師謝礼 70千円、消耗品費 50千円、60歳の成人式運営委託料 93千円、室使用料 12千円、その他使用料 13千円						
【特記事項】 事業内容変更による減。						
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:4 文化財保存事業費 事業:6 天然記念物診断・保全対策事業 (P.136)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	526			526
		決算額	414			414
	前年度	予算額	3,504	1,545		1,959
		決算額	3,409	1,499		1,910
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 2,995	△ 1,499		△ 1,496
		増減率	△ 87.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 国天然記念物「野間の大けやき」について、定期診断及び保全措置、保護増殖事業を実施した。						
【主な歳出】 野間の大けやき診断委託料 414千円						
【特記事項】 南西支幹支柱設置事業終了に伴う減。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2月以降に予定していた野間の大けやき保護増殖検討委員会を中止した。						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:4 文化財保存事業費 事業:7 けやき資料館運営管理 (P.136)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,166				3,166
		決算額	3,166				3,166
	前年度	予算額	3,400				3,400
		決算額	2,781				2,781
	対前年度 決算比較	比較増減	385				385
		増減率	13.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 けやき資料館の運営をNPO法人に指定管理委託した。 指定管理者:NPO法人大きな樹(能勢町野間稲地) 指定管理期間:平成31年4月1日から令和6年3月31日まで(5年間) 来館者数 47,815名 浄化槽排水ポンプの修繕を行った。							
【主な歳出】 修繕費 166千円、指定管理委託料 3,000千円							
【特記事項】 指定管理期間更新に伴う指定管理委託料の増。							
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:5 生涯学習センター運営費 事業:2 生涯学習講座事業 (P.136)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	385			179	206
		決算額	247			87	160
	前年度	予算額	380			221	159
		決算額	294			128	166
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 47			△ 41	△ 6
		増減率	△ 16.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 住民の知識や教養を深め、ひとりひとりの生涯にわたる学習意識の高揚及び生きがいづくりを目指し、生涯学習講座を実施した。 盆栽教室 11名、こども茶華道講座 12名、能勢の自然と文化財をめぐるハイキング 41名、天体観測教室 13名 計 77名参加							
【主な歳出】 講師謝礼 85千円、消耗品費 126千円、新聞折込手数料 36千円							
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2月以降の講座を中止したことに伴う減。							
【特定財源の内容】 そ の 他:生涯学習講座等参加費 87千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:5 生涯学習センター運営費 事業:3 図書室運営 (P.136)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	7,600			7,600
		決算額	7,237			7,237
	前年度	予算額	13,414			13,414
		決算額	13,151			13,151
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 5,914			△ 5,914
		増減率	△ 45.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 生涯学習センター図書室の管理及び運営に関する規則に基づき、図書の貸し出し、図書資料の収集保存を行った。また、「能勢町子ども読書活動推進計画」に基づき、読み聞かせのアウトリーチやおはなし会、とよしつまつり、企画展示などを実施した。 令和2年3月末蔵書数 33,576冊、貸出冊数 29,052冊、利用人数 7,616名						
【主な歳出】 臨時雇賃金 3,765千円、電算保守委託料 657千円、コンピュータソフト借上料 262千円、書籍購入費 2,104千円						
【特記事項】 図書システム改修事業終了に伴う減。						
款:9 教育費 項:6 保健体育費 目:2 体育施設費 事業:3 B&G海洋センター・名月グラウンド運営管理 (P.138)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	16,672			16,672
		決算額	16,639			16,639
	前年度	予算額	25,832		3,800	22,032
		決算額	25,807		3,800	22,007
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 9,168		△ 3,800	△ 5,368
		増減率	△ 35.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 B&G海洋センター・名月グラウンドを民間事業者指定管理委託した。 指定管理者:アメニティグループ(東京都北区) 指定管理期間:平成31年4月1日から令和3年3月31日まで(2年間) 利用者数 B&G海洋センター 30,524名 名月グラウンド 3,945名						
【主な歳出】 指定管理委託料 13,000千円、用地借上料 3,600千円						
【特記事項】 施設整備工事、庁用器具購入事業終了に伴う減。						

学 校 教 育 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明							
款:9	教育費	(単位:千円、%)							
項:1	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源		
目:2	事務局費			特定財源					
				国府支出金	地方債	その他			
事業:6	小中高連携事業・中高一貫教育 (P.122)	本年度	予算額	376				376	
			決算額	267				267	
		前年度	予算額	354					354
			決算額	312					312
		対前年度 決算比較	比較増減	△ 45					△ 45
			増減率	△ 14.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示				
<p>【本施策の成果】 中高体験入学、小学生農場見学等の小中高交流事業を実施するとともに、大学教授等の専門家からの指導助言を受け、カリキュラムを「食と農業」、「健康と運動」、「自主活動」等の9つのテーマ別とし、研究を進めた。また、授業等の実施を通して小中高12年間を見通したつながりのある教育活動を展開し、未来の能勢町を担う人材の育成に努めた。 毎月1回「のせ校園だより」を町広報に折込配布し、能勢町の幼保小中高の教育の取組状況を広く発信した。</p> <p>【主な歳出】 講師謝礼 38千円、新聞折込手数料 139千円、自動車借上料 43千円</p> <p>【特記事項】 発表会を能勢小学校及び中学校で実施したことによる自動車借上料の減。</p>									
款:9	教育費	(単位:千円、%)							
項:1	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源		
目:2	事務局費			特定財源					
				国府支出金	地方債	その他			
事業:7	学校支援地域本部事業 (P.122)	本年度	予算額	550	365			185	
			決算額	456	309				147
		前年度	予算額	550	365				185
			決算額	522	346				176
		対前年度 決算比較	比較増減	△ 66	△ 37				△ 29
			増減率	△ 12.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示				
<p>【本施策の成果】 学校支援地域本部を組織し、学校・家庭・地域の連携をより強化するとともに、学習支援、環境整備、登下校見守り、アフタースクールの運営等、様々な地域学校協働活動を実施し、地域とともに未来の能勢町を担う子どもたちの育成に努めた。</p> <p>【主な歳出】 講師謝礼 352千円、消耗品費 46千円</p> <p>【特記事項】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う活動回数の減。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:大阪府教育コミュニティづくり推進事業費府補助金 309千円</p>									

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:9 項:1 目:2 事業:8 (P.122)	教育費	(単位:千円、%)						
	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
	事務局費			特定財源				
	漢字検定事業			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	440				440
			決算額	440				440
		前年度	予算額	491				491
			決算額	478				478
		対前年度	比較増減	△ 38				△ 38
		決算比較	増減率	△ 7.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】 小学校の全校児童が漢字検定の合格に向けて自主的に学習し、児童の学習意欲の向上及び家庭学習習慣の定着を図った。 なお、令和元年度漢字検定の結果は以下のとおり。 受験者数 277名、合格者数 221人、合格率 79.8%</p> <p>【主な歳出】 受験手数料 440千円</p>						
款:9 項:1 目:2 事業:9 (P.122)	教育費	(単位:千円、%)						
	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
	事務局費			特定財源				
	人事権移譲業務			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	393	218			175
			決算額	376	220			156
		前年度	予算額	439	228			211
			決算額	374	218			156
		対前年度	比較増減	2	2			
		決算比較	増減率	0.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】 3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)共同により教職員採用選考・管理職選考・広域人事交流・法定研修(初任者研修、中堅教員等研修)等の事務を執行し、教職員の資質向上と地域のニーズに合った教育の推進を図った。</p> <p>【主な歳出】 講師謝礼 46千円、3市2町豊能地区教職員人事協議会負担金 237千円</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:権限移譲事務費府交付金 220千円(人件費込 887千円)</p>						

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:9 項:1 目:2 事業:10 (P.122)	教育費	(単位:千円、%)						
	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
	事務局費			特定財源				
	子ども支援対策事業			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	2,706	954			1,752
			決算額	2,560	953			1,607
		前年度	予算額	1,913	563			1,350
			決算額	1,875	563			1,312
		対前年度	比較増減	685	390			295
		決算比較	増減率	36.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 作業療法士、言語聴覚士、理学療法士による自立活動支援教室を開催し、児童生徒の様々な障がいの状態に応じた機能訓練や言語訓練を実施し、個々に即した教育課程の編成や指導内容の改善につなげた。また、平成30年度以降は、自立活動支援教室の講師1人当たりの実施回数を従前の年7回から年10回に増やし、増加分を講師、支援学級担任及び保護者の間でのカンファレンス等に充てたことで、3者間のコミュニケーションが円滑になり、保護者の満足度がより高まった。								
【主な歳出】 講師謝礼 2,527千円								
【特記事項】 スクールソーシャルワーカーの派遣元が府から町に変更されたことに伴う増。								
【特定財源の内容】 国府支出金:スクールソーシャルワーカー配置事業府補助金 390千円 新子育て支援府交付金 563千円								
款:9 項:1 目:2 事業:13 (P.122)	教育費	(単位:千円、%)						
	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
	事務局費			特定財源				
	英語教育推進事業			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	1,154	1,154			
			決算額	1,020	1,020			
		前年度	予算額	704	704			
			決算額	658	658			
		対前年度	比較増減	362	362			
		決算比較	増減率	55.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 小学校では、英語学習教材DVD(フォニックス)を活用したモジュール(帯)学習を実施することにより、英語の語彙力・表現力の取得につながった。 中学校では、英語教育支援員の配置や阪大留学生との交流を通じて、生徒の学習意欲及び自主学習力の向上を図った。また、従前から実施している英語検定試験(従来型英検)を、英語の4技能「聞く」「読む」「話す」「書く」を同時に測定することができるスコア型試験(GTEC)に変更して実施した。								
【主な歳出】 講師謝礼 232千円、英語検定試験業務委託料 783千円								
【特記事項】 英語検定試験を、従来型英検から、GTECに変更したことによる増。								
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 1,020千円								

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:9 項:1 目:2 事業:19 (P.122)	教育費	(単位:千円、%)						
	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
	事務局費			特定財源				
	学力向上支援事業			国府支出金	地方債	その他		
	対前年度 決算比較	本年度	予算額	3,606	2,645		935	26
			決算額	2,958	2,498		460	
		前年度	予算額	2,105			770	1,335
			決算額	2,010	1,490		520	
		比較増減	948	1,008		△ 60		
		増減率	47.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示				
【本施策の成果】 アフタースクールⅠ(小学生)においては、地域の関係団体・人材との協働のもと「自主学習教室」や「体験活動」を実施し、学習習慣の定着と様々な学びの機会の提供を図った。また、算数検定合格を目標として学力の向上を図るとともに、漢字力向上の取組を進め、学校で実施する漢字検定の目標の級の合格を目指した。さらに、eライブラリを用いたパソコン学習を取り入れ、児童が楽しみながら学習に取り組むことができた。 アフタースクールⅡ(中学生)においては、民間事業者のノウハウとICTを活用した学習を通じ自学自習力の向上を図ることができた。								
【主な歳出】 講師謝礼 1,023千円、消耗品費 168千円、自立学習支援実施委託料 855千円、コンピューターソフト借上料 718千円								
【特記事項】 学習支援ソフトウェアを導入するためのコンピューターソフト借上料の皆増。								
【特定財源の内容】 国府支出金:新子育て支援府交付金 2,452千円 放課後子ども教室事業府補助金 46千円 そ の 他:その他収入(自立学習プログラム受講料) 460千円								
款:9 項:1 目:2 事業:28 (P.122)	教育費	(単位:千円、%)						
	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
	事務局費			特定財源				
	標本活用等業務			国府支出金	地方債	その他		
	対前年度 決算比較	本年度	予算額	1,750				1,750
			決算額	1,727				1,727
		前年度	予算額	500				500
			決算額	495				495
		比較増減	1,232				1,232	
		増減率	248.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示				
【本施策の成果】 旧野外活動センター及び旧学校に保管されている博物標本について、集約を行うとともに、授業等での活用に備え、標本箱での収納・燻蒸作業等を実施した。また、「学校博物館」への収蔵と展示を行うことで、児童生徒に対する生活科・理科等の地域学習に資することができた。								
【主な歳出】 標本活用等業務委託料 1,727千円								
【特記事項】 事業内容の差異(展示設備の設置)による増。								

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:9 項:1 目:2 事業:29 (P.122)	教育費	(単位:千円、%)						
	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
	事務局費			特定財源				
	部活動指導員促進事業	本年度	予算額	235	140			95
			決算額	180	114			66
		前年度	予算額	269	178			91
			決算額	171	106			65
		対前年度	比較増減	9	8			1
		決算比較	増減率	5.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
	<p>【本施策の成果】 部活動指導員1名を配置することにより、担当教員の部活動指導に係る勤務時間の縮減及び専門的な指導による部活動の質的な向上につながった。</p> <p>【主な歳出】 臨時雇賃金 172千円、費用弁償 8千円</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:部活動指導員促進事業府補助金 114千円</p>							
款:9 項:1 目:2 事業:31 (P.122)	教育費	(単位:千円、%)						
	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
	事務局費			特定財源				
	体力づくり推進事業	本年度	予算額	319				319
			決算額	244				244
		前年度	予算額					
			決算額					
		対前年度	比較増減	244				244
		決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
	<p>【本施策の成果】 中学校保健体育科教員が小学校において、専門的な知識や技術を生かした指導を行った。小中高一貫教育研究発表会において授業公開を行い、取組の発信を行った。 大阪経済大学と連携し、教員への体力向上に関する研修の実施、「オノマトペ体操」の制作・普及、水泳部員による水泳指導、走力向上に関する教室や出前授業を実施した。また、小学生が第11回おおさか子どもEKIDEN大会に参加した。</p> <p>【主な歳出】 講師謝礼 174千円、自動車借上料 43千円</p>							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:33 学校運営協議会と地域学校協働本部の設置・拡充調査研究事業 (P.122)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	909	909			
		決算額	777	777			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度	比較増減	777	777			
	決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 学校運営協議会が中心になって、学校内施設の親水広場、展望棟、学びの丘を整備し、植樹活動や一般開放を実施した。また、人づくりまちづくりのアドバイザー等を招聘した講演会、先進地視察等を通じて、児童生徒教職員のみならず、幼児、高校生、町住民等を対象にした地域学校協働活動を推進することができた。							
【主な歳出】 講師謝礼 151千円、普通旅費 171千円、費用弁償 332千円、消耗品費 64千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:学校運営協議会と地域学校協働本部の設置拡充調査研究事業 国庫委託金 777千円							
款:9 教育費 項:2 小学校費 目:2 教育振興費 事業:2 児童就学援助費 (P.128)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	6,489	196			6,293
		決算額	5,333	184			5,149
	前年度	予算額	5,287	177			5,110
		決算額	5,287	137			5,150
	対前年度	比較増減	46	47			△ 1
	決算比較	増減率	0.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 経済的な理由により就学が困難な児童63名の保護者と特別支援学級に就学する児童11名の保護者に対して、学用品費、給食費等就学に必要な経費の一部扶助を行い、保護者負担を軽減し、教育機会の確保を図った。また、通常7月に支給している新入学学用品費について、入学前の3月に「入学準備金」として支給し、新入学世帯(児童3名・生徒14名)のランドセルや制服代等への一時的な立替を減らし、経済的な負担を軽減することができた。							
【主な歳出】 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 4,962千円、特別支援教育就学奨励費 371千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:特別支援教育就学奨励費国庫補助金 184千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9	教育費	(単位:千円、%)					
項:3	中学校費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	教育振興費			特定財源			
事業:2	生徒就学援助費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.132)	本年度	予算額	4,157	279		3,878
			決算額	3,808	218		3,590
		前年度	予算額	2,767	137		2,630
			決算額	2,619	115		2,504
		対前年度	比較増減	1,189	103		1,086
		決算比較	増減率	45.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 経済的な理由により就学が困難な生徒35名の保護者と特別支援学級に就学する生徒14名の保護者に対して、学用品費、給食費等就学に必要な経費の一部扶助を行い、保護者負担を軽減し、教育機会の確保を図った。</p> <p>【主な歳出】 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 3,347千円、特別支援教育就学奨励費 461千円</p> <p>【特記事項】 対象生徒数の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:特別支援教育就学奨励費国庫補助金 218千円</p>					
款:9	教育費	(単位:千円、%)					
項:7	人権教育推進費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	人権教育総務費			特定財源			
事業:2	人権教育推進事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.138)	本年度	予算額	616			616
			決算額	616			616
		前年度	予算額	631			631
			決算額	627			627
		対前年度	比較増減	△ 11			△ 11
		決算比較	増減率	△ 1.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 町人権教育研究会や町在日外国人教育研究協議会が行う人権教育をテーマとした研修会や講演会の開催等を支援するとともに、校外学習時等に外部講師を招いて児童生徒に対する人権講習会を開催し、人権学習の研究授業にも取り組み、本町人権教育の研究推進を図った。</p> <p>【主な歳出】 啓発活動報償 87千円、能勢町在日外国人教育研究協議会負担金 71千円、能勢町人権教育研究会負担金 410千円</p>					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9	教育費	(単位:千円、%)					
項:7	人権教育推進費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	人権教育児童館費			特定財源			
事業:1	児童館推進事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.140)	本年度	予算額	742			742
			決算額	463			463
		前年度	予算額	723			723
			決算額	681			681
		対前年度	比較増減	△ 218			△ 218
		決算比較	増減率	△ 32.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 児童館活動 登録者数:小学生部34人、中学生部4人 実施回数等:小学生部36回、延べ596人参加、中学生部34回、延べ76人参加					
		【主な歳出】 講師謝礼 66千円、児童館館長・副館長報償 80千円、光熱水費 142千円、浄化槽清掃等手数料 60千円					
		【特記事項】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う学校の臨時休業を受けて、一部事業が中止となったことに伴う減。					

国民健康保険特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2	保険給付費	(単位:千円、%)					
項:1	療養諸費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	一般被保険者療養給付費			特定財源			
事業:1	一般被保険者療養給付費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.190)	本年度	予算額	974,179	974,179		
			決算額	974,179	974,179		
		前年度	予算額	1,024,089	1,024,089		
			決算額	936,800	936,800		
		対前年度	比較増減	37,379	37,379		
		決算比較	増減率	4.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 一般被保険者に係る診療・調剤・食事療養及び訪問看護のうち、現物給付分について、保険給付を行った。 給付件数 46,536件(前年度 46,032件)</p> <p>【主な歳出】 療養給付費 974,179千円</p> <p>【特記事項】 平成30年度から、大阪府が国民健康保険の財政責任を担うことにより、国民健康保険に係る財源については、大阪府より普通交付金として全額措置される。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:普通交付金 974,179千円</p>					
款:2	保険給付費	(単位:千円、%)					
項:1	療養諸費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:3	一般被保険者療養費			特定財源			
事業:1	一般被保険者療養費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.190)	本年度	予算額	9,521	9,521		
			決算額	8,993	8,993		
		前年度	予算額	10,743	10,743		
			決算額	9,836	9,836		
		対前年度	比較増減	△ 843	△ 843		
		決算比較	増減率	△ 8.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 一般被保険者に係る診療・調剤・食事療養及び訪問看護のうち、現金給付(申請による償還払い)分と、看護・柔道整復師の施術・治療用装具・あんま・はり・灸・マッサージに係る保険給付を行った。 給付件数 1,411件(前年度 1,433件)</p> <p>【主な歳出】 療養費 8,993千円</p> <p>【特記事項】 平成30年度から、大阪府が国民健康保険の財政責任を担うことにより、国民健康保険に係る財源については、大阪府より普通交付金として全額措置される。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:普通交付金 8,993千円</p>					

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:2	保険給付費	(単位:千円、%)					
項:2	高額療養費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	一般被保険者高額療養費			特定財源			
事業:1	一般被保険者高額療養費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.190)	本年度	予算額	149,106	149,106		
			決算額	149,105	149,105		
		前年度	予算額	142,873	142,873		
			決算額	137,179	137,179		
		対前年度	比較増減	11,926	11,926		
		決算比較	増減率	8.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 一般被保険者に係る被保険者の自己負担限度額を超えたものを支給する高額療養費について、保険給付を行った。 給付件数 2,436件(前年度 2,366件)</p> <p>【主な歳出】 高額療養費 149,105千円</p> <p>【特記事項】 平成30年度から、大阪府が国民健康保険の財政責任を担うことにより、国民健康保険に係る財源については、大阪府より普通交付金として全額措置される。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:普通交付金 149,105千円</p>					
款:2	保険給付費	(単位:千円、%)					
項:4	出産育児諸費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	出産育児一時金			特定財源			
事業:1	出産育児一時金			国府支出金	地方債	その他	
	(P.192)	本年度	予算額	4,095	4,095		
			決算額	3,254	3,254		
		前年度	予算額	3,657	3,657		
			決算額	2,511	2,511		
		対前年度	比較増減	743	743		
		決算比較	増減率	29.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 被保険者が出産したとき、申請により1件当たり420千円〔産科医療補償制度未加入分娩機関で分娩した場合は404千円〕支給する出産育児一時金の保険給付を行った。 給付件数 8件(前年度 6件)</p> <p>【主な歳出】 出産育児一時金 3,254千円</p> <p>【特記事項】 平成30年度から、大阪府が国民健康保険の財政責任を担うことにより、国民健康保険に係る財源については、大阪府より普通交付金として全額措置される。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:普通交付金 3,254千円</p>					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2	保険給付費	(単位:千円、%)					
項:5	葬祭諸費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	葬祭費			特定財源			
事業:1	葬祭費			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	1,350	1,350		
			決算額	1,150	1,150		
		前年度	予算額	1,200	1,200		
			決算額	900	900		
		対前年度	比較増減	250	250		
	(P.192)	決算比較	増減率	27.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 被保険者が死亡したとき、申請により葬儀を行った人に1件当たり50千円支給する葬祭費について、保険給付を行った。 給付件数 23件(前年度 18件)</p> <p>【主な歳出】 葬祭費 1,150千円</p> <p>【特記事項】 平成30年度から、大阪府が国民健康保険の財政責任を担うことにより、国民健康保険に係る財源については、大阪府より普通交付金として全額措置される。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:普通交付金 1,150千円</p>					
款:3	国民健康保険事業費納付金	(単位:千円、%)					
項:1	医療給付費分	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	一般被保険者医療給付費分			特定財源			
事業:1	一般被保険者医療給付費分			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	309,910		301,182	8,728
			決算額	309,910		293,797	16,113
		前年度	予算額	294,525		294,525	
			決算額	294,524		294,524	
		対前年度	比較増減	15,386		△ 727	16,113
	(P.192)	決算比較	増減率	5.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 大阪府は府内の医療費を推計し、その保険給付費に充てるための国保事業費納付金の額を決定し、各市町村へ通知する。市町村では、その額を国保料(税)として被保険者から徴収し、大阪府へ納付することとなっている。本町においても、大阪府の指示した事業費納付金の金額に従い保険税率を設定し、被保険者から徴収した保険税と、法定内一般会計繰入金とを合わせて大阪府へ納付した。</p> <p>【主な歳出】 一般医療給付費分事業費納付金 309,910千円</p> <p>【特記事項】 平成30年度から、大阪府が国民健康保険の財政責任を担うことにより、国民健康保険税の現年収納額の100%と滞納繰越分の収納額の60%、法定内一般会計繰入金を大阪府に納付。</p> <p>【特定財源の内容】 その他:国民健康保険税:214,977千円 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 41,071千円 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 21,327千円 出産育児一時金等繰入金 2,170千円 財政安定化支援事業繰入金 12,541千円 その他一般会計繰入金 1,711千円</p>					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:6	保健事業費	(単位:千円、%)					
項:2	特定健康診査等事業費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	特定健康診査等事業費			特定財源			
事業:1	特定健康診査等事業費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.194)	本年度	予算額	7,563	4,458		3,105
			決算額	7,286	4,457		2,829
		前年度	予算額	6,112	3,118		2,994
			決算額	6,068	3,414		2,654
		対前年度	比較増減	1,218	1,043		175
		決算比較	増減率	20.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 40～74歳の被保険者を対象とした特定健診・特定保健指導を実施することにより、生活習慣病を予防し、被保険者の健康の保持増進を図った。</p> <p>【主な歳出】 特定健康診査等委託料 6,266千円</p> <p>【特記事項】 健診委託単価の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金:特定健康診査等府負担金 3,226千円 普通交付金 1,231千円</p>					

後期高齢者医療特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:2	後期高齢者医療 広域連合納付金	(単位:千円、%)						
項:1	後期高齢者医療 広域連合納付金	区分	事業費	左の財源内訳				
目:1	後期高齢者医療 広域連合納付金			特定財源			一般財源	
事業:1	後期高齢者医療 広域連合納付金			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	164,345			117,456	46,889
			決算額	158,728			115,361	43,367
		前年度	予算額	155,674			108,355	47,319
			決算額	154,987			108,853	46,134
		対前年度	比較増減	3,741			6,508	△ 2,767
	(P.218)	決算比較	増減率	2.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】 後期高齢者医療制度の保険料及び事務費負担金を支出した。 年間平均被保険者数 1,858人(平成30年度 1,825人)</p> <p>【主な歳出】 保険料等負担金 152,271千円、事務費負担金 6,457千円</p> <p>【特定財源の内容】 その他:特別徴収保険料 82,536千円 普通徴収保険料 32,820千円 延滞金 5千円</p>						

介護保険特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:1	総務費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:3	介護認定審査会費			特定財源			
事業:1	介護認定審査会費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.244)	本年度	予算額	12,910			12,910
			決算額	10,921			10,921
		前年度	予算額	12,860			12,860
			決算額	11,166			11,166
		対前年度	比較増減	△ 245			△ 245
		決算比較	増減率	△ 2.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】</p> <p>池田市・豊能町・能勢町の1市2町で介護認定審査会を共同設置し、審査会委員の確保、要介護認定の公平性・中立性の確保、事務の効率化及び事務の軽減を図った。</p> <p>認定審査会審査判定件数:705件、主治医意見書作成件数:723件、認定訪問調査委託件数:468件</p> <p>【主な歳出】</p> <p>主治医意見書作成料 3,244千円、要介護認定訪問調査委託料 1,535千円、認定審査会共同設置負担金 5,462千円</p>					
款:2	保険給付費	(単位:千円、%)					
項:1	介護サービス等諸費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	居宅介護サービス給付費			特定財源			
事業:1	居宅介護サービス給付費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.246)	本年度	予算額	366,466	125,789	92,565	148,112
			決算額	360,124	131,543	97,781	130,800
		前年度	予算額	336,675	124,435	90,902	121,338
			決算額	332,442	124,533	89,470	118,439
		対前年度	比較増減	27,682	7,010	8,311	12,361
		決算比較	増減率	8.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】</p> <p>要介護認定者が利用する訪問・通所サービス等に対する給付を行い、要介護者の日常生活を支援した。</p> <p>居宅介護サービス給付件数 7,844件(前年度 7,290件)</p> <p>【主な歳出】</p> <p>居宅介護サービス給付費 360,124千円</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>国府支出金:介護給付費国庫負担金 70,252千円 調整国庫交付金 14,918千円 介護給付費府負担金 46,373千円 その他:支払基金交付金 97,781千円</p>					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:1 介護サービス等諸費 目:2 地域密着型介護サービス給付費 事業:1 地域密着型介護サービス給付費 (P.246)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	60,968	24,826		18,269	17,873
		決算額	59,930	21,855		16,272	21,803
	前年度	予算額	92,332	35,765		26,127	30,440
		決算額	62,500	23,429		16,820	22,251
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 2,570	△ 1,574		△ 548	△ 448
		増減率	△ 4.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要介護認定者が利用する地域密着型介護サービスに対する給付を行い、要介護者の日常生活を支援した。 地域密着型介護サービス給付件数 562件(前年度 597件)							
【主な歳出】 地域密着型介護サービス給付費 59,930千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 11,922千円 調整国庫交付金 2,483千円 介護給付費府負担金 7,450千円 そ の 他:支払基金交付金 16,272千円							
款:2 保険給付費 項:1 介護サービス等諸費 目:3 施設介護サービス給付費 事業:1 施設介護サービス給付費 (P.246)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	497,537	182,547		134,344	180,646
		決算額	488,111	181,673		132,533	173,905
	前年度	予算額	505,498	187,298		136,831	181,369
		決算額	486,374	180,848		130,899	174,627
	対前年度 決算比較	比較増減	1,737	825		1,634	△ 722
		増減率	0.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要介護認定者が利用する施設介護サービスに対する給付を行い、要介護者の入所生活を支援した。 施設介護サービス給付件数 1,797件(前年度 1,834件)							
【主な歳出】 施設介護サービス給付費 488,111千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 74,516千円 調整国庫交付金 20,222千円 介護給付費府負担金 86,935千円 そ の 他:支払基金交付金 132,533千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:2 保険給付費 項:1 介護サービス等諸費 目:4 居宅介護福祉用具購入費 事業:1 居宅介護福祉用具購入費 (P.246)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,521	508		373	640
		決算額	1,521	555		413	553
	前年度	予算額	1,286	455		332	499
		決算額	1,286	481		346	459
	対前年度 決算比較	比較増減	235	74		67	94
		増減率	18.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要介護認定者が購入するポータブルトイレや入浴補助用具等福祉用具購入費に対する給付を行い、要介護者の日常生活を支援した。 居宅介護福祉用具購入件数 47件(前年度 43件)							
【主な歳出】 居宅介護福祉用具購入費 1,521千円							
【特記事項】 給付件数の増及び比較的高額な福祉用具購入の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 303千円 調整国庫交付金 63千円 介護給付費府負担金 189千円 そ の 他:支払基金交付金 413千円							
款:2 保険給付費 項:1 介護サービス等諸費 目:5 居宅介護住宅改修費 事業:1 居宅介護住宅改修費 (P.246)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,648	1,737		1,277	1,634
		決算額	2,335	851		634	850
	前年度	予算額	4,025	1,508		1,102	1,415
		決算額	2,294	859		617	818
	対前年度 決算比較	比較増減	41	△ 8		17	32
		増減率	1.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要介護認定者が行う手すりの取付等住宅改修費に対する給付を行い、要介護者の日常生活を支援した。 居宅介護住宅改修件数 32件(前年度 31件)							
【主な歳出】 居宅介護住宅改修費 2,335千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 464千円 調整国庫交付金 97千円 介護給付費府負担金 290千円 そ の 他:支払基金交付金 634千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:1 介護サービス等諸費 目:6 居宅介護サービス計画給付費 事業:1 居宅介護サービス計画給付費 (P.248)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	45,535	16,042		11,805	17,688
		決算額	45,070	16,434		12,237	16,399
	前年度	予算額	42,766	15,485		11,312	15,969
		決算額	42,766	16,030		11,510	15,226
	対前年度 決算比較	比較増減	2,304	404		727	1,173
		増減率	5.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要介護認定者に対するケアプラン作成費への給付を行い、要介護者の介護保険サービス利用を支援した。 居宅介護サービス計画給付件数 3,205件(前年度 3,137件)							
【主な歳出】 居宅介護サービス計画給付費 45,070千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 8,964千円 調整国庫交付金 1,867千円 介護給付費府負担金 5,603千円 そ の 他:支払基金交付金 12,237千円							
款:2 保険給付費 項:2 介護予防サービス等諸費 目:1 介護予防サービス給付費 事業:1 介護予防サービス給付費 (P.248)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	25,273	6,607		4,862	13,804
		決算額	24,753	9,047		6,721	8,985
	前年度	予算額	17,803	5,555		4,057	8,191
		決算額	17,802	6,666		4,791	6,345
	対前年度 決算比較	比較増減	6,951	2,381		1,930	2,640
		増減率	39.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要支援認定者が利用する訪問・通所サービス等に対する給付を行い、要支援者の日常生活を支援した。 介護予防サービス給付件数 1,538件(前年度 1,330件)							
【主な歳出】 介護予防サービス給付費 24,753千円							
【特記事項】 主に、介護予防通所リハビリテーションを提供している医療機関が医療保険適用から介護保険適用に移行したことによる。							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 4,797千円 調整国庫交付金 1,025千円 介護給付費府負担金 3,225千円 そ の 他:支払基金交付金 6,721千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:2 介護予防サービス等諸費 目:5 介護予防福祉用具購入費 事業:1 介護予防福祉用具購入費 (P.248)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	813	298		219	296
		決算額	482	176		131	175
	前年度	予算額	550	142		102	306
		決算額	550	206		148	196
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 68	△ 30		△ 17	△ 21
		増減率	△ 12.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要支援認定者が購入するポータブルトイレや入浴補助用具等福祉用具購入費に対する給付を行い、要支援者の日常生活を支援した。 介護予防福祉用具購入件数 19件(前年度 21件)							
【主な歳出】 介護予防福祉用具購入費 482千円							
【特記事項】 給付件数の減及び比較的高額な福祉用具購入の減。							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 96千円 調整国庫交付金 20千円 介護給付費府負担金 60千円 そ の 他:支払基金交付金 131千円							
款:2 保険給付費 項:2 介護予防サービス等諸費 目:6 介護予防住宅改修費 事業:1 介護予防住宅改修費 (P.248)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,445	1,264		930	1,251
		決算額	2,125	774		577	774
	前年度	予算額	2,526	934		682	910
		決算額	2,286	857		615	814
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 161	△ 83		△ 38	△ 40
		増減率	△ 7.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要支援認定者が行う手すりの取付等住宅改修費に対する給付を行い、要支援者の日常生活を支援した。 介護予防住宅改修件数 21件(前年度 23件)							
【主な歳出】 介護予防住宅改修費 2,125千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 422千円 調整国庫交付金 88千円 介護給付費府負担金 264千円 そ の 他:支払基金交付金 577千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:2 介護予防サービス等諸費 目:7 介護予防サービス計画給付費 事業:1 介護予防サービス計画給付費 (P.248)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,682	1,612		1,186	1,884
		決算額	4,682	1,707		1,271	1,704
	前年度	予算額	5,379	2,049		1,498	1,832
		決算額	4,479	1,680		1,205	1,594
	対前年度 決算比較	比較増減	203	27		66	110
		増減率	4.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要支援認定者に対するケアプラン作成費への給付を行い、要支援者の介護保険サービス利用を支援した。 介護予防サービス計画給付件数 1,014件(前年度 968件)							
【主な歳出】 介護予防サービス計画給付費 4,682千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 931千円 調整国庫交付金 194千円 介護給付費府負担金 582千円 そ の 他:支払基金交付金 1,271千円							
款:2 保険給付費 項:3 高額介護サービス等費 目:1 高額介護サービス費 事業:1 高額介護サービス費 (P.248)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	27,680	8,474		6,237	12,969
		決算額	27,171	9,908		7,377	9,886
	前年度	予算額	24,592	9,089		6,640	8,863
		決算額	24,399	9,146		6,567	8,686
	対前年度 決算比較	比較増減	2,772	762		810	1,200
		増減率	11.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 利用者負担が一定額を超えた介護サービス利用者に対して高額介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図った。 高額介護サービス支給件数 2,230件(前年度 2,093件)							
【主な歳出】 高額介護サービス費 27,171千円							
【特記事項】 給付件数の増及び1件あたりの給付金額の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 5,404千円 調整国庫交付金 1,126千円 介護給付費府負担金 3,378千円 そ の 他:支払基金交付金 7,377千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:4 高額医療合算介護サービス等費 目:1 高額医療合算介護サービス費 事業:1 高額医療合算介護サービス費 (P.250)		(単位:千円、%)					
				左の財源内訳			
		区分	事業費	特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	3,058	1,122	825	1,111
			決算額	2,863	1,044	777	1,042
		前年度	予算額	3,085	1,141	834	1,110
			決算額	2,535	951	682	902
		対前年度	比較増減	328	93	95	140
		決算比較	増減率	12.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 介護保険及び医療保険の利用者負担の合計額が一定額を超えた介護サービス利用者に対して高額医療合算介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図った。 高額医療合算介護サービス支給件数 118件(前年度 102件)							
【主な歳出】 高額医療合算介護サービス費 2,863千円							
【特記事項】 給付件数の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 569千円 調整国庫交付金 119千円 介護給付費府負担金 356千円 そ の 他:支払基金交付金 777千円							
款:2 保険給付費 項:5 特定入所者介護サービス等費 目:1 特定入所者介護サービス費 事業:1 特定入所者介護サービス費 (P.250)		(単位:千円、%)					
				左の財源内訳			
		区分	事業費	特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	42,198	15,481	11,392	15,325
			決算額	41,042	15,252	11,144	14,646
		前年度	予算額	42,062	14,784	10,799	16,479
			決算額	42,061	15,654	11,320	15,087
		対前年度	比較増減	△ 1,019	△ 402	△ 176	△ 441
		決算比較	増減率	△ 2.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 主に介護保険施設入所時の自己負担となる食費・居住費について、補足給付が必要な者に保険給付を行い、利用者負担の軽減を図った。 特定入所者介護サービス支給件数(食費) 1,275件(前年度 1,322件)							
【主な歳出】 特定入所者介護サービス費 41,042千円							
【特定財源の内容】 国府支出金:介護給付費国庫負担金 6,396千円 調整国庫交付金 1,700千円 介護給付費府負担金 7,156千円 そ の 他:支払基金交付金 11,144千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:5 地域支援事業費 項:1 介護予防・生活支援サービス事業費 目:1 介護予防・生活支援サービス事業費 事業:1 第1号事業費 (P.250)		(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	29,848	9,849		7,247	12,752
		決算額	28,175	10,781		7,801	9,593
	前年度	予算額	27,432	10,521		7,686	9,225
		決算額	26,280	10,318		7,666	8,296
	対前年度	比較増減	1,895	463		135	1,297
	決算比較	増減率	7.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		【本施策の成果】 要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当となった人を対象に介護予防ケアマネジメントによる訪問型サービスや通所型サービスを提供し、要支援者の多様な生活支援のニーズに対応した。 第1号事業費件数(訪問型・通所型サービス) 1,381件(前年度 1,298件)					
		【主な歳出】 第1号事業費負担金 28,175千円					
		【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 7,083千円 地域支援事業府交付金 3,698千円 そ の 他:地域支援事業支援交付金 7,801千円					
款:5 地域支援事業費 項:1 介護予防・生活支援サービス事業費 目:2 介護予防ケアマネジメント事業費 事業:1 介護予防ケアマネジメント事業費 (P.250)		(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,574	1,165		857	1,552
		決算額	3,381	1,294		936	1,151
	前年度	予算額	3,139	778		568	1,793
		決算額	3,139	1,233		916	990
	対前年度	比較増減	242	61		20	161
	決算比較	増減率	7.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		【本施策の成果】 地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて自立した日常生活を送ることができるよう必要な介護予防ケアマネジメントを行った。 介護予防ケアマネジメント件数 731件(前年度 683件)					
		【主な歳出】 第1号介護予防ケアマネジメント事業費負担金 3,381千円					
		【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 850千円 地域支援事業府交付金 444千円 そ の 他:地域支援事業支援交付金 936千円					

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:5	地域支援事業費	(単位:千円、%)						
項:2	一般介護予防事業費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:1	一般介護予防事業費			特定財源				
事業:1	介護予防普及啓発事業費			国府支出金	地方債	その他		
	(P.252)	本年度	予算額	272	100		73	99
			決算額	166	64		46	56
		前年度	予算額	1,674	619		452	603
			決算額	1,373	539		401	433
		対前年度	比較増減	△ 1,207	△ 475		△ 355	△ 377
		決算比較	増減率	△ 87.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		【本施策の成果】 地域住民が運営主体となる介護予防事業「いきいき百歳体操」を実施し、技術支援や用具貸与を行った。令和元年度は新たに1ヵ所で開始され、町内47ヵ所での実施となっている。 また、1年以上継続実施している地区に対し「いきいき百歳体操(スペシャル版)」及び口腔体操である「かみかみ百歳体操」の実施を提案し、必要な技術支援を行った。 さらに、継続実施している地区等が一堂に会する機会として、「いきいき百歳体操交流大会」を東西それぞれの地区で実施した。						
		【主な歳出】 講師謝礼 153千円、消耗品費 7千円						
		【特記事項】 錘等消耗品費の減。新型コロナウイルス感染症の影響により「いきいき百歳体操サポーター育成教室」を中止したこと等による講師謝礼の減。						
		【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 42千円(人件費込 3,010千円) 地域支援事業府交付金 22千円(人件費込 1,571千円) そ の 他 :地域支援事業支援交付金 46千円(人件費込 3,315千円)						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5	地域支援事業費	(単位:千円、%)					
項:3	包括的支援事業・任意事業費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			特定財源			
事業:3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.252)	本年度	予算額	795	459		336
			決算額	303	199		104
		前年度	予算額	600	347		253
			決算額	416	287		129
		対前年度	比較増減	△ 113	△ 88		△ 25
		決算比較	増減率	△ 27.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護や医療等の多職種と連携を行うとともに、包括的・継続的な支援を行った。また、介護予防プランの給付管理を行った。					
		【主な歳出】 消耗品費 21千円、通信運搬費 19千円、電算等保守委託料 247千円、コピー使用料 11千円					
		【特記事項】 地域包括支援センターシステムのバージョンアップが不要になったことによる機器借上料の減。					
		【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 133千円(人件費込 9,208千円) 地域支援事業府交付金 66千円(人件費込 4,603千円)					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 事業:4 地域ケア会議推進事業 (P.252)		(単位:千円、%)					
			左の財源内訳				
				特定財源		一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	536	310		226
			決算額	310	204		106
		前年度	予算額	474	172		302
			決算額	425	293		132
		対前年度	比較増減	△ 115	△ 89		△ 26
		決算比較	増減率	△ 27.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 介護予防の観点から介入が必要な高齢者について、多職種連携により自立支援型ケアマネジメントの視点から事例を検討することで、その方の生活課題や背景要因を探り、有効な支援策を明らかにした。また、多職種間のネットワーク構築や社会資源の開発に向けた検討を行った。							
【主な歳出】 講師謝礼 308千円							
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、年度後半の会議を中止したことによる。							
【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 136千円(人件費込 315千円) 地域支援事業府交付金 68千円(人件費込 158千円)							
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:2 任意事業費 事業:1 任意事業費 (P.252)		(単位:千円、%)					
			左の財源内訳				
				特定財源		一般財源	
			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	2,698	1,558		1,140
			決算額	1,946	1,278		668
		前年度	予算額	2,150	1,092		1,058
			決算額	1,147	791		356
		対前年度	比較増減	799	487		312
		決算比較	増減率	69.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 ひとり暮らし高齢者への見守り訪問等の事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう必要な支援を行った。また、認知症に対する正しい知識を普及させるために認知症サポーター養成講座を開催した。							
【主な歳出】 通信運搬費 104千円、電算等保守委託料 181千円、地域自立生活支援事業委託料 1,166千円、成年後見制度利用支援事業給付金 387千円							
【特記事項】 高齢化の進展により、ひとり暮らし高齢者、日中独居の高齢者、認知症の症状があり定期的な見守りが必要な高齢者等が増えたことによる地域自立生活支援事業の委託料の増。 成年後見制度利用支援事業給付金(後見人報酬助成)の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 852千円 地域支援事業府交付金 426千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:3 生活支援体制整備事業費 事業:1 生活支援体制整備事業 (P.254)		(単位:千円、%)					
				左の財源内訳			
		区分	事業費	特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	8,000	4,620		3,380
			決算額	5,263	3,456		1,807
		前年度	予算額	6,046	4,620		1,426
			決算額	3,965	2,734		1,231
		対前年度	比較増減	1,298	722		576
		決算比較	増減率	32.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 支援が必要な高齢者のニーズと地域資源の状況を把握したうえで、支援関係者のネットワーク化を図り、高齢者の生活支援体制の充実・強化に資するとともに高齢者の社会参加の場の創出・推進を一体的に進める取組を行った。							
【主な歳出】 生活支援体制整備事業業務委託料 5,263千円							
【特記事項】 活動実績に基づく社会福祉協議会への委託料の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 2,304千円 地域支援事業府交付金 1,152千円							
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:4 認知症総合支援事業費 事業:1 認知症総合支援事業 (P.254)		(単位:千円、%)					
				左の財源内訳			
		区分	事業費	特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	380	219		161
			決算額	193	126		67
		前年度	予算額	283	163		120
			決算額	127	87		40
		対前年度	比較増減	66	39		27
		決算比較	増減率	52.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の方やその家族のケアを目的にした居場所づくりとして、1団体に対して認知症カフェの設置の助成を行った。 また、引き続き認知症の人に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置し、支援が必要な場合に速やかに対応できる支援体制を整えた。							
【主な歳出】 検診等謝礼 112千円、認知症カフェ開設助成金 50千円							
【特記事項】 認知症カフェ開設助成金の増。認知症すごろく印刷製本費の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金:地域支援事業国庫交付金 84千円(人件費込 2,751千円) 地域支援事業府交付金 42千円(人件費込 1,376千円)							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:5	地域支援事業費	(単位:千円、%)					
項:3	包括的支援事業・任意事業費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:5	在宅医療・介護連携推進事業費			特定財源			
事業:1	在宅医療・介護連携推進事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.254)	本年度	予算額	116	21		95
			決算額	82	2		80
		前年度	予算額	447	258		189
			決算額	410	261		149
		対前年度	比較増減	△ 328	△ 259		△ 69
		決算比較	増減率	△ 80.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】</p> <p>医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ICTを用いた情報共有システムを活用し、在宅医療介護に関わる多職種間で情報を共有することで連携を図った。</p> <p>また、大阪府の支援を受け、保健所、近隣市町とともに広域的観点から在宅医療の充実に向けた課題について議論を行った。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>その他使用料(システム使用料) 78千円(交付金対象外)</p> <p>【特記事項】</p> <p>多職種連携情報共有システムの構築、導入費用(その他手数料)の減。</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>国府支出金:地域支援事業国庫交付金 1千円(人件費込 678千円)</p> <p>地域支援事業府交付金 1千円(人件費込 339千円)</p>					

国民健康保険診療所特別会計

歳入

款:1	診療収入	(単位:千円、%)																																																																																																				
項:1	外来収入 (P.274)	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">決算額</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td colspan="2">84,923</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td colspan="2">82,953</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td colspan="2">1,970</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td colspan="2">2.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>【外来収入の内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">国民健康保険診療報酬収入</th> <th colspan="2">社会保険診療報酬収入</th> </tr> <tr> <th>件数 (件)</th> <th>決算額 (千円)</th> <th>件数 (件)</th> <th>決算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,402</td> <td>16,801</td> <td>1,218</td> <td>14,759</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,372</td> <td>15,196</td> <td>1,207</td> <td>14,926</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>30</td> <td>1,605</td> <td>11</td> <td>△ 167</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>2.2</td> <td>10.6</td> <td>0.9</td> <td>△ 1.1</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">後期高齢者医療等診療報酬収入</th> <th colspan="2">一部負担金収入</th> </tr> <tr> <th>件数 (件)</th> <th>決算額 (千円)</th> <th>件数 (件)</th> <th>決算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,866</td> <td>41,134</td> <td>1,565</td> <td>4,399</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,818</td> <td>39,863</td> <td>1,591</td> <td>4,255</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>48</td> <td>1,271</td> <td>△ 26</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>2.6</td> <td>3.2</td> <td>△ 1.6</td> <td>3.4</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">その他診療報酬収入</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2">決算額</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td colspan="2">7,830</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td colspan="2">8,713</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td colspan="2">△ 883</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td colspan="2">△ 10.1</td> </tr> </tbody> </table>					決算額			(千円)		本年度	84,923		前年度	82,953		比較増減	1,970		増減率	2.4			国民健康保険診療報酬収入		社会保険診療報酬収入		件数 (件)	決算額 (千円)	件数 (件)	決算額 (千円)	本年度	1,402	16,801	1,218	14,759	前年度	1,372	15,196	1,207	14,926	比較増減	30	1,605	11	△ 167	増減率	2.2	10.6	0.9	△ 1.1		後期高齢者医療等診療報酬収入		一部負担金収入		件数 (件)	決算額 (千円)	件数 (件)	決算額 (千円)	本年度	1,866	41,134	1,565	4,399	前年度	1,818	39,863	1,591	4,255	比較増減	48	1,271	△ 26	144	増減率	2.6	3.2	△ 1.6	3.4		その他診療報酬収入			決算額			(千円)		本年度	7,830		前年度	8,713		比較増減	△ 883		増減率	△ 10.1	
	決算額																																																																																																					
	(千円)																																																																																																					
本年度	84,923																																																																																																					
前年度	82,953																																																																																																					
比較増減	1,970																																																																																																					
増減率	2.4																																																																																																					
	国民健康保険診療報酬収入		社会保険診療報酬収入																																																																																																			
	件数 (件)	決算額 (千円)	件数 (件)	決算額 (千円)																																																																																																		
本年度	1,402	16,801	1,218	14,759																																																																																																		
前年度	1,372	15,196	1,207	14,926																																																																																																		
比較増減	30	1,605	11	△ 167																																																																																																		
増減率	2.2	10.6	0.9	△ 1.1																																																																																																		
	後期高齢者医療等診療報酬収入		一部負担金収入																																																																																																			
	件数 (件)	決算額 (千円)	件数 (件)	決算額 (千円)																																																																																																		
本年度	1,866	41,134	1,565	4,399																																																																																																		
前年度	1,818	39,863	1,591	4,255																																																																																																		
比較増減	48	1,271	△ 26	144																																																																																																		
増減率	2.6	3.2	△ 1.6	3.4																																																																																																		
	その他診療報酬収入																																																																																																					
	決算額																																																																																																					
	(千円)																																																																																																					
本年度	7,830																																																																																																					
前年度	8,713																																																																																																					
比較増減	△ 883																																																																																																					
増減率	△ 10.1																																																																																																					
款:4	繰入金																																																																																																					
項:1	繰入金 (P.274)	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">決算額</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td colspan="2">2,669</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td colspan="2">8,583</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td colspan="2">△ 5,914</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td colspan="2">△ 68.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>【繰入金の内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>国保特別会計</th> <th>一般会計</th> </tr> <tr> <th>決算額</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>※1 2,669</td> <td>※2 0</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5,177</td> <td>3,406</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 2,508</td> <td>△ 3,406</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△ 48.4</td> <td>皆減</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 国民健康保険特別調整交付金分(市町村分)でへき地直営診療所運営費分として2,669千円を繰入れ</p> <p>※2 令和元年度に於いては、診療収入等により会計を運営することができたため、一般会計からの繰入れを行わなかった。</p>					決算額			(千円)		本年度	2,669		前年度	8,583		比較増減	△ 5,914		増減率	△ 68.9			国保特別会計	一般会計	決算額	決算額		(千円)	(千円)	本年度	※1 2,669	※2 0	前年度	5,177	3,406	比較増減	△ 2,508	△ 3,406	増減率	△ 48.4	皆減																																																											
	決算額																																																																																																					
	(千円)																																																																																																					
本年度	2,669																																																																																																					
前年度	8,583																																																																																																					
比較増減	△ 5,914																																																																																																					
増減率	△ 68.9																																																																																																					
	国保特別会計	一般会計																																																																																																				
	決算額	決算額																																																																																																				
	(千円)	(千円)																																																																																																				
本年度	※1 2,669	※2 0																																																																																																				
前年度	5,177	3,406																																																																																																				
比較増減	△ 2,508	△ 3,406																																																																																																				
増減率	△ 48.4	皆減																																																																																																				

国民健康保険診療所特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:1	総務費	(単位:千円、%)						
項:1	施設管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:1	一般管理費			特定財源				
事業:3	一般管理費			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	6,824			34	6,790
			決算額	5,069			114	4,955
		前年度	予算額	4,239			100	4,139
			決算額	3,814			82	3,732
		対前年度	比較増減	1,255			32	1,223
	(P.278)	決算比較	増減率	32.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】 通常の外来診療や訪問診療にあわせ町が実施する保健事業を行い、疾病の予防や早期発見・治療を行った。</p> <p>【主な歳出】 臨時雇賃金 65千円、消耗品費 640千円、光熱水費 820千円、通信運搬費 157千円、浄化槽清掃等手数料 124千円、ごみ収集手数料 70千円、電算等保守委託料 842千円、機械警備委託料 127千円、用地借上料 118千円、備品購入費 1,272千円、医師会負担金 134千円</p> <p>【特記事項】 主に公用自動車購入による事業費の増。(1,272千円)</p> <p>【特定財源の内容】 その他:文書料 114千円</p>						
款:2	医業費	(単位:千円、%)						
項:1	医業費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	45,456				45,456
			決算額	43,884				43,884
		前年度	予算額	45,706				45,706
			決算額	45,489				45,489
		対前年度	比較増減	△ 1,605				△ 1,605
	(P.280)	決算比較	増減率	△ 3.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】 外来診療や訪問診療時に行う院内処方薬品類の購入及び、診療や健診時の血液検査等を行った。</p> <p>【主な歳出】 医療用消耗品費 601千円、薬品費 38,852千円、検査物検査委託料 3,623千円</p>						

農業集落排水事業特別会計

歳入

		(単位:千円、%)	
款:1	事業収入		
項:2	使用料及び手数料	本年度決算額 前年度決算額	1,845千円 (現年度分) 1,814千円 (現年度分)
目:1	使用料 (P.300)	接続件数 有収水量	76件 (75件) 13,386 ^{m³} (13,503 ^{m³}) ※()内は前年度
款:4	繰入金	本年度決算額 前年度決算額	21,000千円 20,500千円
項:1	一般会計繰入金		
目:1	一般会計繰入金 (P.300)	基準内繰入分 その他	5,183千円 (5,183千円) 15,817千円 (15,317千円) ※()内は前年度

農業集落排水事業特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:1	農業集落排水事業費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	一般管理費			特定財源			
事業:2	一般管理費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.304)	本年度	予算額	10,446			10,446
			決算額	9,581			9,581
		前年度	予算額	10,188			10,188
			決算額	9,605			9,605
		対前年度	比較増減	△ 24			△ 24
		決算比較	増減率	△ 0.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
<p>【本施策の成果】 天王及び杉原浄化センターの維持管理及びマンホールポンプの点検等、適切な維持管理と安定した水質保持を行った。</p> <p>【主な歳出】 光熱水費 1,463千円、修繕費 1,198千円、処理施設維持管理業務委託料 5,500千円、処理施設清掃業務委託料 594千円</p>							

下水道事業特別会計
歳入

款:1	事業収入		(単位:千円、%)
項:1	分担金及び負担金	本年度決算額 前年度決算額	5,233千円 11,699千円
目:1	分担金 (P.328)	対象延べ件数 収納延べ件数	40件 (52件) 13件 (23件) ※()内は前年度
款:1	事業収入		
項:1	分担金及び負担金	本年度決算額 前年度決算額	2,343千円 1,311千円
目:2	負担金 (P.328)	対象延べ件数 収納延べ件数	60件 (55件) 4件 (3件) ※()内は前年度
款:1	事業収入		
項:2	使用料及び手数料	本年度決算額 前年度決算額	31,140千円 (現年度分) 31,815千円 (現年度分)
目:1	使用料 (P.328)	接続件数 有収水量	757件 (737件) 210,366m ³ (212,100m ³) ※()内は前年度
款:5	繰入金		
項:1	一般会計繰入金	本年度決算額 前年度決算額	212,000千円 203,000千円
目:1	一般会計繰入金 (P.328)	基準内繰入分 その他	77,833千円 (77,056千円) 134,167千円 (125,944千円) ※()内は前年度

下水道事業特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:1	下水道事業費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	一般管理費			特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
目:1	一般管理費	本年度	予算額	55,798		157	55,641
			決算額	51,705		51	51,654
目:2	施設管理費	前年度	予算額	55,481		139	55,342
			決算額	52,130		150	51,980
	(P.334)	対前年度	比較増減	△ 425		△ 99	△ 326
		決算比較	増減率	△ 0.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】					
		処理場の適正な運転管理に努め、河川等の水質保全に寄与した。					
		【主な歳出】					
		光熱水費 8,587千円、修繕費 6,482千円、浄化センター清掃管理等業務委託料 3,297千円、浄化センター等運転管理業務委託料 19,620千円、脱水污泥処分搬送業務委託料 4,679千円					
		【特定財源の内容】					
		その他:責任技術者登録手数料 36千円 指定工事店登録手数料 15千円					
款:1	下水道事業費	(単位:千円、%)					
項:2	事業費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	下水道事業費			特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
目:1	下水道事業費	本年度	予算額	169,167	37,500	113,900	17,767
			決算額	118,369	22,500	85,300	10,569
事業:2	下水道事業費	前年度	予算額	117,647	28,000	79,100	10,547
			決算額	83,915	28,000	45,400	10,515
	(P.336)	対前年度	比較増減	34,454	△ 5,500	39,900	54
		決算比較	増減率	41.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】					
		第5期区域内(上山辺地区)の管渠工事及び第5期計画区域に係る管渠実施詳細設計業務(上山辺地区)。 工事延長 L=584.3m					
		【主な歳出】					
		施設整備工事 87,321千円(うち、管渠工事 55,531千円、中央監視改修工事 31,790千円)、物件補償 11,205千円、管路実施詳細設計業務委託料 11,786千円、広域化検討業務委託料 3,190千円					
		【特記事項】					
		工事費の増(中央監視改修) 予算額には令和2年度への繰越額32,500千円を含む。					
		【特定財源の内容】					
		国府支出金:社会資本整備総合国庫交付金 22,500千円 45,000千円×50%=22,500千円					
		地方債:下水道事業債 85,300千円					
		・公共(中央監視改修) 31,790千円×95%≒30,200千円					
		・特環(管渠) (45,000千円-22,500千円)×90%+15,500千円×90% +45,000千円×5%≒36,000千円+19,100(単独分)千円≒55,100千円					